

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 平成29年 2月15日

【発行者名】 J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大越 昇一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング

【事務連絡者氏名】 内藤 敏信
(連絡場所)
東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング

【電話番号】 03 - 6736 - 2000

【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 J P Mアジア・ハイ・イールド債券ファンド（為替ヘッジなし）
J P Mアジア・ハイ・イールド債券ファンド（為替ヘッジあり）

【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】 J P Mアジア・ハイ・イールド債券ファンド（為替ヘッジなし）につき、2,000億円を上限とします。
J P Mアジア・ハイ・イールド債券ファンド（為替ヘッジあり）につき、2,000億円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

JPMアジア・ハイ・イールド債券ファンド（為替ヘッジなし）

JPMアジア・ハイ・イールド債券ファンド（為替ヘッジあり）

（以下総称してまたは個別に、「当ファンド」という場合があります。また、「JPMアジア・ハイ・イールド債券ファンド（為替ヘッジなし）」を「為替ヘッジなし」、「JPMアジア・ハイ・イールド債券ファンド（為替ヘッジあり）」を「為替ヘッジあり」という場合があります。）

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

当ファンドは、JPMorgan・アセット・マネジメント株式会社（以下「委託会社」といいます。）を委託会社とし、三菱UFJ信託銀行株式会社（以下「受託会社」といいます。）を受託会社とする契約型の追加型株式投資信託です。

当ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）に定める振替投資信託受益権の形態で発行されます。

当ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後記の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。

委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、本書の各記載項目の表題部において「受益証券」と表記されている場合がありますが、上述のとおり当ファンドは原則として受益証券を発行しませんので、適宜「受益権」とお読み替えください。

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

なお、当初元本は1口当たり1円です。

（３）【発行（売出）価額の総額】

「為替ヘッジなし」につき、2,000億円を上限とします。

「為替ヘッジあり」につき、2,000億円を上限とします。

なお、前記金額には、後記「（５）申込手数料」は含まれません。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

「基準価額」とは、純資産総額をその時の受益権総口数で除した1口当たりの価額をいいます。なお、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

基準価額（1万口当たり）は、販売会社に問い合わせることにより知ることができます。また、基準価額（1万口当たり）は、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

販売会社に関しては、以下の照会先までお問い合わせください。

照会先：

JPMorgan・アセット・マネジメント株式会社

TEL：03-6736-2350（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

HPアドレス：<http://www.jpmorganasset.co.jp/>

(5) 【申込手数料】

発行価格に販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。ただし、有価証券届出書提出日現在、販売会社における手数料率^{*}は、3.78%（税抜3.50%）が上限となっています。

^{*} 当該手数料率は、消費税および地方消費税相当額（以下「消費税等」または「税」といいます。）を含みます。また、本書において記載されている報酬率、費用等も同様です。

手数料率は、販売会社に問い合わせることにより知ることができます。

販売会社に関しては、前記「(4) 発行（売出）価格」の照会先までお問い合わせください。

自動けいぞく投資契約^{*}に基づいて収益分配金を再投資する場合は、無手数料とします。

^{*} 当該契約については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。なお、「自動けいぞく投資」とは、収益の分配がなされた場合、収益分配金より税金を差し引いた後、自動的に当ファンドに再投資するものをいいます。

(6) 【申込単位】

収益分配金の受取方法により、2つのコースがあります。

- ・「一般コース」・・・収益の分配時に収益分配金をお受け取りになれます。
- ・「自動けいぞく投資コース」・・・収益分配金が税引き後、再投資されます。

「自動けいぞく投資コース」を選択する場合、取得申込みを行う投資者は、販売会社との間で自動けいぞく投資契約を締結します。

いずれのコース共、申込単位は、販売会社が定めるものとします。

ただし、「自動けいぞく投資コース」において収益分配金を再投資する場合は、1円以上1円単位とします。

申込コースは、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

販売会社に関しては、前記「(4) 発行（売出）価格」の照会先までお問い合わせください。

(7) 【申込期間】

平成29年2月16日から平成30年2月15日までとします。

申込期間は、前記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新される予定です。

(8) 【申込取扱場所】

申込期間中、販売会社において申込みを取扱います。

販売会社に関しては、前記「(4) 発行（売出）価格」の照会先までお問い合わせください。

販売会社により全ての支店・営業所等で取扱いをしていない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(9) 【払込期日】

投資者は、申込みの販売会社が定める日までに取得申込代金^{*}を当該販売会社に支払うものとします。取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定する当ファンド口座に払い込まれます。

^{*} 「取得申込代金」とは、申込金（発行価格×取得申込口数）に、申込手数料（税込）を加算した金額をいいます。

(10) 【払込取扱場所】

投資者は、申込みの販売会社に取得申込代金を支払うものとします。

販売会社に関しては、前記「(4) 発行（売出）価格」の照会先までお問い合わせください。

(1 1) 【振替機関に関する事項】

当ファンドの振替機関は、株式会社 証券保管振替機構です。

(1 2) 【その他】

申込証拠金はありません。申込金には利息はつきません。

日本以外の地域における受益権の発行はありません。

クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。

振替受益権について

当ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、前記「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取扱われるものとします。

当ファンドの収益分配金、償還金および換金代金は、社振法および前記「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

（イ）ファンドの目的

当ファンドは、アジア各国の高利回り社債（ハイ・イールド債）等^{*1}を実質的な主要投資対象として運用^{*2}を行い、安定的かつ高水準の配当等収益^{*3}の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目的とします。

*1 後記（二）ファンドの特色をご参照ください。（以下同じ。）

*2 運用は、当ファンドと実質的に同一の運用の基本方針を有するGIMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド（適格機関投資家専用）（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象として行います。

「実質的に同一の運用の基本方針」とは、投資の対象とする資産の種類、運用方針、運用方法、投資の対象とする資産についての保有額もしくは保有割合にかかる制限または取得できる範囲にかかる制限その他の運用上の制限が実質的に同一（マザーファンドにおける収益分配方針およびマザーファンドへの投資にかかるものを除きます。）のものをいいます。

*3 「配当等収益」とは、JPMアジア・ハイ・イールド債券ファンド（為替ヘッジなし）信託約款またはJPMアジア・ハイ・イールド債券ファンド（為替ヘッジあり）信託約款（以下両者を総称してまたは個別に「信託約款」といいます。）第38条第1項第1号に定めるもの（配当金、利金、貸付有価証券にかかる品賃料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額。以下同じ。）をいい、マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、当ファンドの信託財産に帰属するとみなされる額（マザーファンドの信託財産にかかる配当等収益の額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に対する当ファンドの信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額）を含みます。

（ロ）信託金の限度額

委託会社は、受託会社と合意のうえ、「為替ヘッジなし」につき金1,000億円、「為替ヘッジあり」につき金1,000億円を限度として信託金を追加することができます。

（ハ）基本的性格

一般社団法人投資信託協会の商品分類に関する指針に基づく、当ファンドの商品分類および属性区分は以下のとおりです。

商品分類^{*1} - 追加型投信 / 海外 / 債券

属性区分^{*2} - 投資対象資産：その他資産（投資信託証券（債券 社債））^{*3}

*3 マザーファンドへの投資を通じて、主として社債に実質的な投資を行いますので、投資対象資産は、その他資産（投資信託証券（債券 社債））と記載しています。

決算頻度：年12回（毎月）

投資対象地域：アジア

投資形態：ファミリーファンド

為替ヘッジ^{*4}：「為替ヘッジなし」 - なし

「為替ヘッジあり」 - あり（フルヘッジ）

*4 属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

* 1 商品分類の定義（一般社団法人投資信託協会 - 商品分類に関する指針）

追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンド。
海外	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるもの。
債券	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるもの。

* 2 属性区分の定義（一般社団法人投資信託協会 - 商品分類に関する指針）

投資対象資産	その他資産（投資信託証券（債券 社債））： 親投資信託への投資を通じて債券に投資するものうち、目論見書または信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるもの。
決算頻度	年12回（毎月）： 目論見書または信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるもの。
投資対象地域	アジア： 目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの。
投資形態	ファミリーファンド： 目論見書または信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するもの。
為替ヘッジ	「為替ヘッジなし」 なし： 目論見書または信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないもの。 「為替ヘッジあり」 あり（フルヘッジ）： 目論見書または信託約款において、為替のフルヘッジを行う旨の記載があるもの。

（注）前記の属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会の「商品分類に関する指針」を参考に委託会社が作成したものが含まれます。

（参考）一般社団法人投資信託協会が規定する商品分類および属性区分の一覧

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 （収益の源泉）
単位型	国内	株式
		債券
追加型	海外	不動産投信
	内外	その他資産 （ ） 資産複合

（注）当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
	年2回	日本		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年4回	北米	ファミリーファンド	*1 あり (フルヘッジ)
	年6回 (隔月)	欧州		
		アジア		
	年12回 (毎月)	オセアニア		
	日々	中南米		
不動産投信	その他 ()	アフリカ	ファンド・オブ・ ファンズ	*2 なし
		中近東 (中東)		
その他資産 (投資信託証券 (債券 社債))		エマージング		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。なお、為替ヘッジ欄*1は「為替ヘッジあり」が該当するもの、*2は「為替ヘッジなし」が該当するものについての網掛け表示です。

当ファンドを含むすべての商品分類、属性区分の定義については、
一般社団法人投資信託協会のホームページをご覧ください。
HPアドレス：<http://www.toushin.or.jp/>

(二) ファンドの特色

マザーファンドを通じて、主として、アジア各国の高利回り社債（ハイ・イールド債）等に投資します。

アジア各国の高利回り社債（ハイ・イールド債）等とは以下、の債券をいいます。

・アジア各国の企業が発行する高利回り社債

「アジア各国」とは、

運用委託先（後記 をご参照ください。以下同じ。）がそれに該当すると判断する国（日本を除きます。）をいいます。

「アジア各国の企業」とは、

アジア各国のいずれかと何らかの形で密接な関係を持つと運用委託先が判断する企業をいいます。

「高利回り社債」とは、

当該社債の格付けが、BB+格^{*1}またはBa1格^{*2}以下のものをいいます。

格付けが低い半面、格付けが高い債券と比較して利回りが高い特徴があります。

- * 1 S & P社（S & Pグローバル・レーティング）^{* 3}またはフィッチ社（フィッチ・レーティングス）^{* 3}の場合
- * 2 ムーディーズ社（ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク）^{* 3}の場合
- * 3 当該格付機関のグループ会社を含みます。

。 の高利回り社債の信用リスクを主として反映する仕組債

反映する信用リスクを増大させる仕組みを持たない仕組債に限ります。

当該仕組債の発行体の格付けは、信用リスクを反映しようとする発行体の格付けより高い場合も、低い場合もあります。

格付けは、債券の元本・利息の支払いの確実性の度合い（信用度）を示すもので、S & P社、フィッチ社、ムーディーズ社といった格付機関が各債券の格付けを行っており、投資の際の重要な判断材料となります。AA格からCCC格までについては、上位格に近いものは+（プラス）、下位格に近いものは-（マイナス）等により表示、分類されます。例えば、AA格については、S & P社による格付けではAA+、AA、AA-の3段階（ムーディーズ社の場合は、Aa1、Aa2、Aa3）に分類されます。「格付機関」とは、債券の発行体の財政状況等を総合的に分析判断し格付けを付与する企業をいいます。

- ・ 複数の格付機関から異なる格付けを得ている場合は、下位の格付けにより判断します。
- ・ いずれの格付機関からも格付けを得ていない債券のうち、前記格付けと同等であると運用委託先がみなすものを含みます。
- ・ 前記の格付基準を満たさなくなった場合でも、運用委託先の判断により保有し続ける場合があります。



左記はあくまでもイメージ図であり、実際にマザーファンドが投資する債券の格付け・利回りの関係とは異なります。

前記の格付表記はS & P社、フィッチ社の表記です。

前記、 のアジア各国の高利回り社債（ハイ・イールド債）等以外のアジア各国の債券にも、マザーファンドの純資産総額の30%を上限に投資することがあります。

マザーファンドを通じて投資する債券の通貨は、主に米ドルとします。

ただし、マザーファンドの純資産総額の30%を上限にアジア各国の現地通貨建ての債券に投資することがあります。

当ファンドは、毎月16日^{*}の決算時に、配当等収益を中心に分配します。

ただし、必ず分配を行うものではありません。

* 16日が休業日の場合は翌営業日となります。

<分配金お支払いのイメージ図>



前図はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

「為替ヘッジなし」は為替ヘッジを行いません。「為替ヘッジあり」は為替ヘッジを行います。

当ファンドは、マザーファンドを通じて外貨建ての債券に投資します。

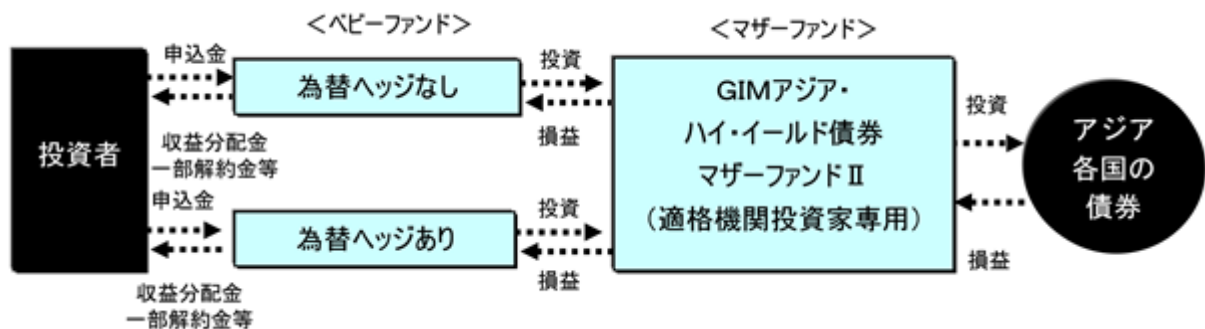
マザーファンド、「為替ヘッジなし」は、為替ヘッジを行わないため、当該通貨と円との為替変動による影響を受けます。

「為替ヘッジあり」は、直接または米ドル等の主要通貨を用いた間接的な為替ヘッジを行うことにより、為替変動による影響を抑えます。

為替変動は、外国通貨が円に対して上昇する（円安となる）場合に投資成果にプラスとなり、一方で外国通貨が円に対して下落する（円高となる）場合に投資成果にマイナスとなります。

当ファンドの運用はファミリーファンド方式^{*}により、マザーファンドを通じて行います。

^{*} 「ファミリーファンド方式」とは、ベビーファンドの資金をマザーファンドに投資して、マザーファンドが実際に有価証券に投資することにより、その実質的な運用を行う仕組みです。



「為替ヘッジなし」と「為替ヘッジあり」との間でスイッチング^{*}が可能です。

^{*} 「スイッチング」とは、一方のファンドの受益者が保有する当該ファンドの受益権を換金した手取金をもって、他方のファンドの受益権の取得申込みを行うことをいいます。

なお、販売会社によってはスイッチングを取扱わない場合やどちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合があります。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

マザーファンドの運用の指図に関する権限をJFアセット・マネジメント・リミテッド^{*}（香港法人）に委託します。（以下「運用委託先」という場合があります。）

また、「為替ヘッジあり」において、当ファンドの為替ヘッジの指図に関する権限をJPモルガン・アセット・マネジメント（UK）リミテッド^{*}（英国法人）に委託します。（以下「為替の運用委託先」という場合があります。）

J.P.モルガン・アセット・マネジメント^{*}のグローバルなネットワークを活用し、運用を行います。

^{*} J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。JFアセット・マネジメント・リミテッド、JPモルガン・アセット・マネジメント（UK）リミテッドおよび委託会社は、J.P.モルガン・アセット・マネジメントの一員です。

（２）【ファンドの沿革】

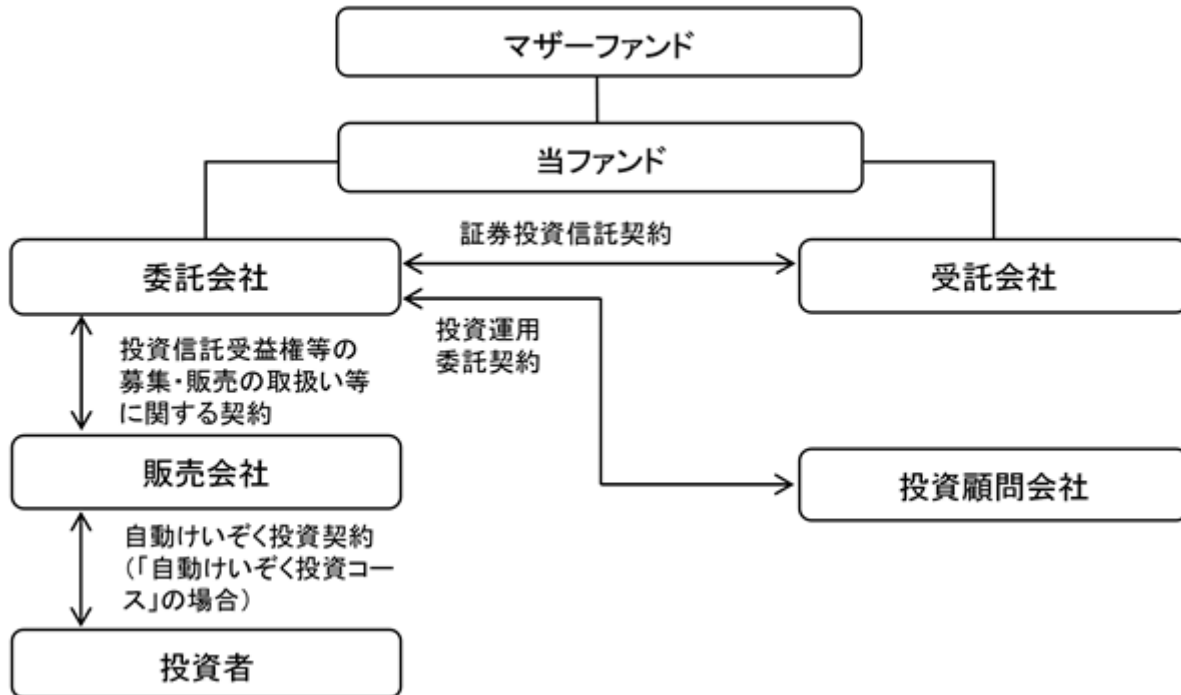
平成24年2月21日 当ファンドおよびマザーファンドの信託契約締結、ならびに設定・運用開始

平成27年5月29日 マザーファンドの名称変更

平成29年2月16日 「為替ヘッジあり」における為替ヘッジの指図に関する権限の委託先追加

(3) 【ファンドの仕組み】

(イ) 仕組み図



(ロ) 当ファンドおよびマザーファンドの委託会社および関係法人の名称、役割、委託会社等が締結している契約等の概要

J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社（委託会社）

当ファンドおよびマザーファンドの委託会社として、受益権の発行、信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。

三菱UFJ信託銀行株式会社（受託会社）

（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）

委託会社との契約により、当ファンドおよびマザーファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理業務および信託財産の計算等を行います。

J Fアセット・マネジメント・リミテッド（投資顧問会社）

委託会社との契約により、マザーファンドに関し、委託会社から運用の指図に関する権限の委託を受け、マザーファンドの運用指図を行います。

J Pモルガン・アセット・マネジメント（UK）リミテッド（投資顧問会社）

委託会社との契約により、「為替ヘッジあり」に関し、委託会社から為替ヘッジの指図に関する権限の委託を受け、為替ヘッジの指図を行います。

販売会社

委託会社との契約により、当ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、目論見書の交付、運用報告書に記載すべき事項のうち重要な事項のみを記載した交付運用報告書の交付代行、収益分配金の再投資に関する事務、収益分配金・一部解約金・償還金の支払い等を行います。

(ハ) 委託会社の概況

資本金 2,218百万円（平成28年12月末現在）

金融商品取引業者登録番号 関東財務局長（金商）第330号

設立年月日 平成2年10月18日

会社の沿革

- 昭和46年 ジャーディン・フレミング、日本市場の成長性に着目し東京に駐在員事務所を開設
- 昭和60年 ジャーディン・フレミング投資顧問株式会社設立、有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律施行に伴い、同社は昭和62年に投資一任契約にかかる業務の認可を受ける。
- 平成2年 ジャーディン・フレミング投信株式会社（委託会社）設立
- 平成7年 ジャーディン・フレミング投資顧問株式会社とジャーディン・フレミング投信株式会社が合併し、ジャーディン フレミング投信・投資顧問株式会社となる。
- 平成13年 ジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社に商号変更
- 平成18年 J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社に商号変更
- 平成20年 J P モルガン信託銀行株式会社より資産運用部門の事業を譲受
- 大株主の状況（平成28年12月末現在）

名 称	住 所	所有株式数 (株)	比率 (%)
ジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント（アジア）インク	米国デラウェア州	56,265	100

2【投資方針】

（1）【投資方針】

（イ）運用方針

当ファンドは、マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

マザーファンドは、アジア各国の高利回り社債（ハイ・イールド債）等を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

（ロ）投資態度

マザーファンドにおける運用プロセスは次のとおりです。

なお、資金動向や市況動向により、次のような運用ができない場合があります。

運用委託先であるJ F アセット・マネジメント・リミテッドのグローバル債券運用グループに所属する「エマージング債券運用チーム」^{*1}が運用を担当し、以下のプロセスにしたがい運用を行います。

経済成長・市況動向の予測

エマージング債券運用チームの運用チーム^{*1}に所属するポートフォリオ・マネジャーは、アジア各国を含む世界の景気サイクル、債券市場の流動性、債務不履行の率、金利等を分析し、金融政策や経済指標等を踏まえ、今後の経済成長や市況動向を予測します。

投資対象企業の分析・投資対象の絞り込み

エマージング債券運用チームのエマージング調査チーム^{*1}に所属するアナリストは、後記のとおり分析を行ったうえで、投資対象銘柄を絞り込みます。その際、J.P.モルガン・アセット・マネジメントのエマージング・マーケット・アンド・アジア・パシフィック・エクイティーズ・チーム^{*2}（以下「EMAP」といいます。）から銘柄情報の提供を受け、それを参考にします。

- ・ 投資対象企業およびその業種の信用力を分析し、債務不履行となるリスクの高い企業を投資対象から排除します。
- ・ 投資対象企業の業種毎に投資魅力度を分析し、銘柄毎に同業他社と比較することにより相対的な割安度を分析し、投資対象となる銘柄の候補を絞り込みます。外部調査機関の信用情報に偏重することなくJ.P.モルガン・アセット・マネジメント独自の調査を利用します。

ポートフォリオの構築

前記 および の結果を踏まえ、ポートフォリオ・マネジャーとアナリストは、ポートフォリオの投資銘柄選定について議論し、マザーファンドのポートフォリオ・マネジャーは、その結果を踏まえ、ポートフォリオを構築します。業種・銘柄ともに幅広い銘柄がマザーファンドに組み入れられます。

*1 詳しくは、後記「(3)運用体制」をご参照ください。

*2 J.P.モルガン・アセット・マネジメント内で横断的に構成された、新興国および日本を含むアジア太平洋地域の各国への投資を担当するチームです。

為替ヘッジについて

「為替ヘッジなし」

為替ヘッジは行いません。

「為替ヘッジあり」

直接または米ドル等の主要通貨を用いた間接的な為替ヘッジを行うため、当ファンドにおいて外国為替予約取引を行います。外国為替予約取引については、J.P.モルガン・アセット・マネジメント(UK)リミテッドの為替取引担当部門に所属するポートフォリオ・マネジャーが、その実行を判断（ヘッジ対象となる通貨の選択を含みます。）し、同部門に所属する為替取引担当者が取引を執行します。

<当ファンドまたはマザーファンドにおいて行われることがある、投資者の利益を害することとなる潜在的なおそれのある取引の内容、および当該取引が投資者の利益を害しないことを確保するための措置>

委託会社、運用委託先および為替の運用委託先（以下「委託会社等」といいます。）は、当ファンドまたはマザーファンドにおいて、自己または第三者の利益を図るために投資者の利益を害することとなる潜在的なおそれのある取引を行うことがあり、それらの内容は後記のとおりです。委託会社等は、当該取引が投資者の利益を害しないことを確保するための措置として、社内規程等を制定してそれにしたがった管理を行うとともに、社内規程等の遵守状況についてモニタリングを必要に応じて行っています。当該措置の詳細については、後記「3投資リスク(2)投資リスクに関する管理体制」をご参照ください。

- ・ 委託会社等の関係会社である証券会社が引受けを行った有価証券のマザーファンドでの組入れ
- ・ 当ファンドおよびマザーファンドにおける有価証券取引等の、委託会社等の関係会社である証券会社等に対する発注
- ・ マザーファンドにおいて保有もしくは取引する有価証券または当ファンドの受益権の、委託会社等またはその関係会社の役職員による売買等の取引

- ・ マザーファンドにおける有価証券取引等の発注と、委託会社等が運用する他の運用資産における有価証券取引等の発注を、束ねて一括して発注すること(一括発注)
- ・ マザーファンドの運用担当者(ポートフォリオ・マネジャー、アナリスト等)が贈答、茶菓の接待等を受けた、証券会社等に対するマザーファンドにおける有価証券等の発注、または有価証券の発行体の発行する有価証券のマザーファンドでの組入れ
- ・ 委託会社等またはその関係会社と取引関係のある有価証券の発行体が発行する有価証券にかかる議決権のマザーファンドにおける行使
- ・ マザーファンドと、委託会社等が運用する他の運用資産間において行う有価証券等の取引(クロス取引)
- ・ 委託会社による当ファンドの受益権の取得申込みおよび換金

(2) 【投資対象】

(イ) 当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産(投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)

イ. 有価証券

ロ. 有価証券(金融商品取引法第2条第1項に規定するものに限り、)についての有価証券関連デリバティブ取引(金融商品取引法第28条第8項第6号に規定するものをいいます。以下同じ。)にかかる権利

ハ. 有価証券関連デリバティブ取引以外のデリバティブ取引(金融商品取引法第2条第20項に定めるものをいい(以下同じ。)、次に掲げるものを対象とした取引に限り、)にかかる権利

(1) 金融商品(金融商品取引法第2条第24項に定めるものをいい、ただし有価証券を除きます。以下同じ。)

(2) 金融商品の価格または金融商品(通貨を除きます。)の利率等(金融商品取引法第2条第21項第4号に定めるものをいいます。以下同じ。)

ニ. 約束手形(前記イに該当するものを除きます。)

ホ. 金銭債権(前記イ、ロ、ハまたはニに該当するものを除き、外国為替の売買の予約にかかるものを含まず。)

2. 為替手形

(ロ) 委託会社は、信託金を、前記(イ)の資産のうち、主としてマザーファンドの受益証券および次の有価証券に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証券

2. 国債証券

3. 地方債証券

4. 特別の法律により法人の発行する債券

5. 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。))の新株引受権証券を除きます。以下同じ。)

6. 特定目的会社にかかる特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。以下同じ。)

7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券(金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。以下同じ。)

8. 協同組織金融機関にかかる優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。以下同じ。)

9. 特定目的会社にかかる優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。以下同じ。)

10. コマーシャル・ペーパー

11. 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。)および新株予約権証券
12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1から11までの証券または証書の性質を有するもの
13. 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいい、法令により当該受益証券とみなされる受益権を含みます。ただし、マザーファンドの受益証券を除きます。)
14. 投資証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。)
15. 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。以下同じ。)
16. オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券にかかるものに限ります。以下同じ。)
17. 預託証券(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。以下同じ。)
18. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
19. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。以下同じ。)
20. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
21. 外国の者に対する権利で20の有価証券の性質を有するもの

なお、1の証券または証書ならびに12および17の証券または証書のうち1の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2から6までの証券ならびに12および17の証券または証書のうち2から6までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、13および14の証券を以下「投資信託証券」といいます。

(八) 委託会社は、信託金を、前記(ロ)に掲げる有価証券のほか、次に掲げる投資対象により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. コール・ローン
3. 手形割引市場において売買される手形
4. 金銭債権(前記(ロ)に掲げる有価証券または1から3までもしくは5に掲げるもののいずれかに該当するものを除きます。)
5. 金融商品取引法第2条第2項各号に規定する有価証券

(二) 前記(ロ)の規定にかかわらず、当ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を主として前記(八)(5を除きます。)に掲げる投資対象により運用することの指図ができます。

(参考) マザーファンドの投資対象

(イ) マザーファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。(GIMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド(適格機関投資家専用)信託約款(以下「マザーファンド信託約款」といいます。))

1. 次に掲げる特定資産

イ. 有価証券

ロ. 有価証券(金融商品取引法第2条第1項に規定するものに限ります。)についての有価証券関連デリバティブ取引にかかる権利

ハ．有価証券関連デリバティブ取引以外のデリバティブ取引（次に掲げるものを対象とした取引に限ります。）にかかる権利

（１）金融商品

（２）金融商品の価格または金融商品（通貨を除きます。）の利率等

ニ．約束手形（前記イに該当するものを除きます。）

ホ．金銭債権（前記イ、ロ、ハまたはニに該当するものを除き、外国為替の売買の予約にかかるものを含まず。）

２．為替手形

（ロ）委託会社（運用委託先を含みます。）は、信託金を、前記（イ）の資産のうち、主として次の有価証券に投資することを指図します。

１．株券または新株引受権証券

２．国債証券

３．地方債証券

４．特別の法律により法人の発行する債券

５．社債券

６．特定目的会社にかかる特定社債券

７．特別の法律により設立された法人の発行する出資証券

８．協同組織金融機関にかかる優先出資証券

９．特定目的会社にかかる優先出資証券

10．コマーシャル・ペーパー

11．新株引受権証券および新株予約権証券

12．外国または外国の者の発行する証券または証書で、１から11までの証券または証書の性質を有するもの

13．投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第10号で定めるものをいい、法令により当該受益証券とみなされる受益権を含みます。）

14．投資証券または外国投資証券

15．外国貸付債権信託受益証券

16．オプションを表示する証券または証書

17．預託証券

18．外国法人が発行する譲渡性預金証書

19．指定金銭信託の受益証券

20．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

21．外国の者に対する権利で20の有価証券の性質を有するもの

なお、１の証券または証書ならびに12および17の証券または証書のうち１の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、２から６までの証券ならびに12および17の証券または証書のうち２から６までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、13および14の証券を以下「投資信託証券」といいます。

（ハ）委託会社は、信託金を、前記（ロ）に掲げる有価証券のほか、次に掲げる投資対象により運用することを指図することができます。

１．預金

２．コール・ローン

３．手形割引市場において売買される手形

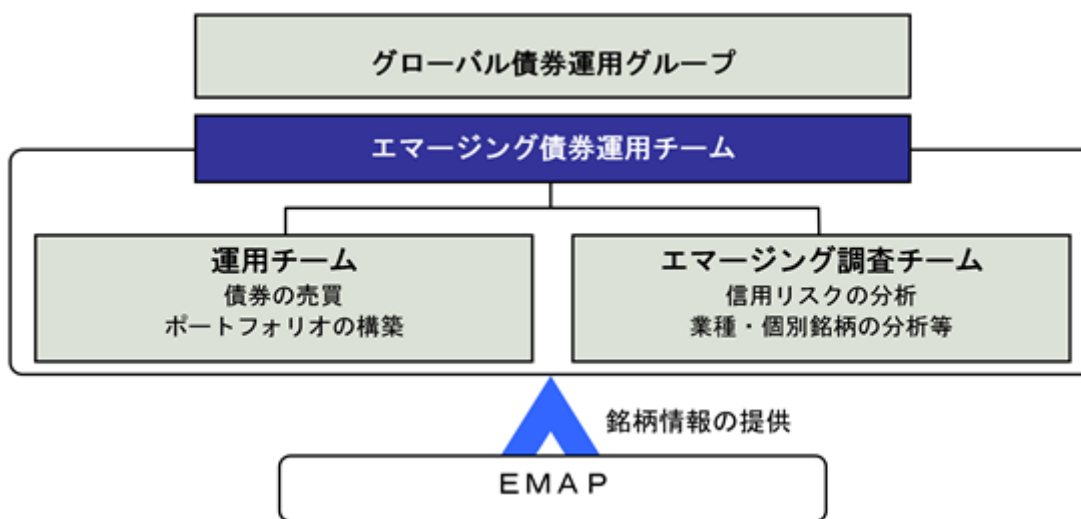
４．金銭債権（前記（ロ）に掲げる有価証券または１から３までもしくは５に掲げるもののいずれかに該当するものを除きます。）

５．金融商品取引法第２条第２項各号に規定する有価証券

(二) 前記(ロ)の規定にかかわらず、マザーファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を主として前記(ハ)(5を除きます。)に掲げる投資対象により運用することの指図ができます。

(3) 【運用体制】

- 当ファンドの主要投資先であるマザーファンドにおける運用体制



J.P.モルガン・アセット・マネジメント内で組織されるグローバル債券運用グループに所属する、JFアセット・マネジメント・リミテッドのエマージング債券運用チーム（約10名）が運用を担当します。同チームはエマージング調査チームと運用チームにより構成されています。

エマージング調査チームは、信用リスクの分析と業種・個別銘柄の分析等を行います。その際、J.P.モルガン・アセット・マネジメントのEMAPから銘柄情報の提供を受け、それを参考にします。

運用チームに所属するマザーファンドのポートフォリオ・マネジャーは、経済成長・市況動向の予測とエマージング調査チームの分析を組み合わせた結果をもとに、個別銘柄の売買を行い、最適なポートフォリオの構築を行います。

JFアセット・マネジメント・リミテッドの運用部門から独立した以下の部門（J.P.モルガン・アセット・マネジメントの一員であるJ.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク（米国法人）から実務面の助力を得ている場合があります。）が以下に掲げる事項その他のリスク管理を行います。

- インベストメント・ダイレクターは、達成した運用成果やマザーファンドが取ったリスクが妥当な水準であるか、およびマザーファンドの運用がその投資目標にしたがっているかを定期的にチェックし、必要があれば是正を求めます。
- コンプライアンス部門は、取引価格の妥当性、利益相反取引の有無等、有価証券等の取引が適正であるかのチェックを行います。
- リスク管理部門は、投資ガイドライン^{*}の遵守状況を取引前・取引後においてモニターし、その結果必要があれば、マザーファンドのポートフォリオ・マネジャーに対し、適切な対応を求める等、管理・監督を行います。また、有価証券等の取引の相手先である証券会社等のブローカーの信用リスクを管理し、特定のブローカーとの取引を制限する必要がある場合はその旨をトレーディング部門に指示します。

* 「投資ガイドライン」とは、マザーファンドの投資範囲、投資制限等の詳細を定めた内部のガイドラインをいいます。

(注1) 運用体制については、JFアセット・マネジメント・リミテッドおよびJ.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インクを含めたJ.P.モルガン・アセット・マネジメントのものを記載しています。

(注2) 前記の運用体制、組織名称等は、平成28年12月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

・ 「為替ヘッジあり」における為替ヘッジにかかる運用体制

J Pモルガン・アセット・マネジメント(UK)リミテッドの為替取引担当部門に所属するポートフォリオ・マネジャーが、当ファンドにおける外国為替予約取引の実行を判断(ヘッジ対象となる通貨の選択を含みます。)し、同部門に所属する為替取引担当者がその取引を執行します。その場合、J Pモルガン・アセット・マネジメント(UK)リミテッドのリスク管理部門が日々為替に対するヘッジ状況をモニターします。

・ 委託会社による、運用委託先、為替の運用委託先および受託会社に対する管理体制

委託会社は、運用委託先および為替の運用委託先の管理については、社内規程を定め、その規程にしたがい、運用商品管理部門が運用体制の状況や運用の基本方針に沿った運用業務の遂行の確認等を行うことにより管理しています。

また、受託会社の管理については、委託会社の事務管理部門において、日々の業務を通じ、受託会社の管理体制および知識・経験等を評価しています。さらに、必要に応じミーティングを行い、受託会社の業務の状況を確認しています。

(4) 【分配方針】

毎計算期間終了時に、以下の方針に基づき分配を行います。

なお、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

分配対象額の範囲

計算期間終了日における、信託約款第38条第1項各号に定める受益者に分配することができる額と、分配準備積立金等の合計額とします。

なお、分配対象額の範囲には収益調整金が含まれます。

収益分配金の分配方針

委託会社は、前記の分配対象額の範囲内で、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、原則として、繰越分を含めた配当等収益から分配金額を決定します。ただし、繰越分を含めた信託約款第38条第1項第2号に定める売買益から分配を行うこともあります。また、必ず分配を行うものではありません。

収益を留保した場合の留保益の運用方針

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

<参考>

収益分配金の支払いについて

収益分配金は、計算期間終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる計算期間終了日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。)に、原則として計算期間終了日から起算して5営業日目までに支払いを開始します。

「自動けいぞく投資コース」を申込みの場合は、収益分配金は税引き後無手数料で再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

「収益分配金に関する留意事項」

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



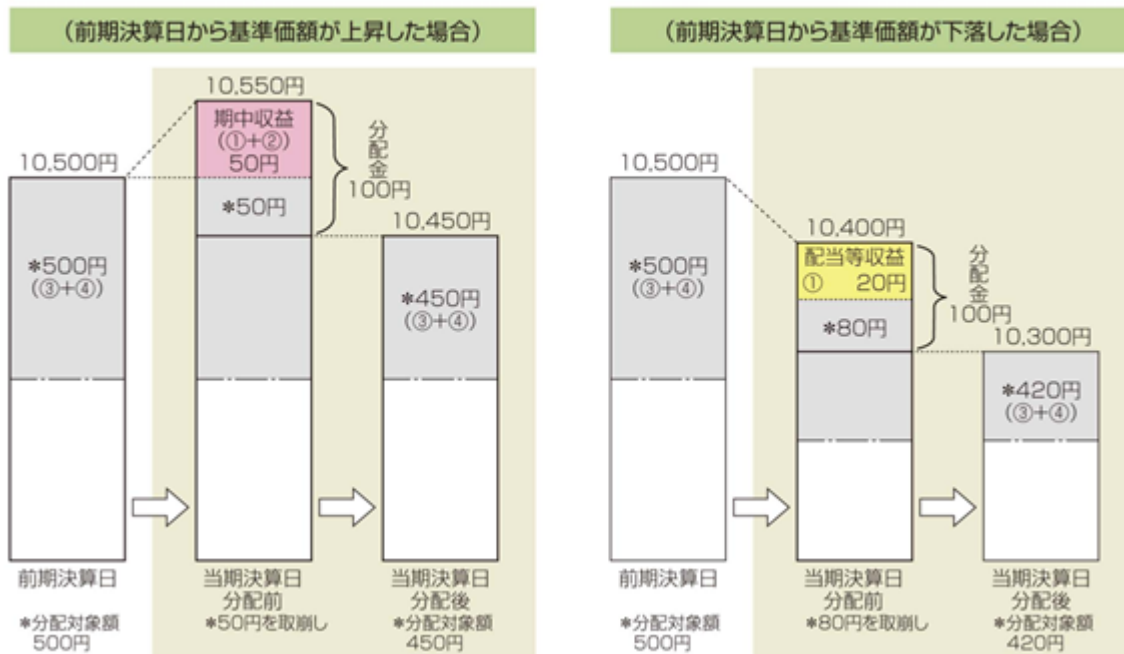
分配金は、計算期間中に発生した収益（経費^{*1}控除後の配当等収益および評価益を含む売買益^{*2}）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

また、分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益率を示すものではありません。

*1 後記「4手数料等及び税金」の「(3) 信託報酬等」および「(4) その他の手数料等」をご参照ください。

*2 信託約款第38条第1項第2号をご参照ください。

(決算中に発生した収益を超えて支払われる場合)



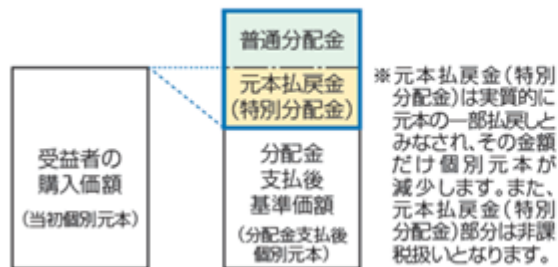
(注) 分配対象額は、経費控除後の配当等収益および経費控除後の評価益を含む売買益ならびに 分配準備積立金および 収益調整金です。

分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

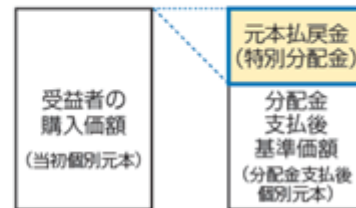
前記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

受益者の当ファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。当ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

（分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合）



（分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合）



普通分配金：個別元本を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

（注）普通分配金に対する課税については、後記「4 手数料等及び税金（5）課税上の取扱い」をご参照ください。

前記はイメージであり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

（5）【投資制限】

（イ）信託約款は、委託会社（「為替ヘッジあり」について為替の運用委託先を含みます。）による当ファンドの運用に関して以下のような一定の制限および限度を定めています。

株式への投資制限

A 委託会社は、信託財産に属するすべての株式の時価総額と、マザーファンドの信託財産に属するすべての株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額（信託約款第8条第2項に規定するものをいいます。以下、およびにおいて同じ。）の30%を超えることとなる投資の指図をしません。

B 前記Aの規定において「信託財産に属するとみなした額」とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額（マザーファンド信託約款第8条に規定するものをいいます。以下、およびにおいて同じ。）に占めるすべての株式の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

投資する株式等の範囲

A 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、取引所金融商品市場（金融商品取引法第2条第17項に規定するものをいいます。以下同じ。）または外国金融商品市場（金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定するものをいいます。以下同じ。）に上場されている株式の発行会社の発行するもの、および取引所金融商品市場または外国金融商品市場に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとし、ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

B 前記Aの規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託会社はこれに投資することの指図ができるものとし、

外貨建資産への投資制限

外貨建資産（外貨建有価証券（外国通貨表示の有価証券をいいます。以下同じ。）および外国通貨表示の預金その他の資産をいいます。以下同じ。）への投資割合には、制限を設けません。

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

投資信託証券への投資制限

A 委託会社は、信託財産に属するすべての投資信託証券（次の1および2に掲げるものを除きません。）の時価総額と、マザーファンドの信託財産に属するすべての投資信託証券（次の1および2に掲げるものを除きません。）の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の5%を超えることとなる投資の指図をしません。

1. 取引所金融商品市場に上場され、かつ当該市場を通じて常時売却可能（市場急変等の特別な事情により一時的に流動性が低下している場合を除きます。）なもので、実際に当該市場を通じて取得したもの
2. 外国金融商品市場または外国の店頭市場に上場または登録され、かつ当該市場を通じて常時売却可能（市場急変等の特別な事情により一時的に流動性が低下している場合を除きます。）なもので、実際に当該市場を通じて取得したもの

B 前記Aにおいて「信託財産に属するとみなした額」とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占めるすべての投資信託証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

デリバティブ取引の運用指図・目的

A 委託会社は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、または信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、有価証券（金融商品取引法第2条第1項に規定するものに限りません。）についての有価証券関連デリバティブ取引を行うことの指図をすることができます。

B 委託会社は、信託財産に属する資産の価格変動もしくは為替変動リスクを回避するため、または信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、有価証券関連デリバティブ取引以外のデリバティブ取引を行うことの指図をすることができます。

C 有価証券についての有価証券関連デリバティブ取引および有価証券関連デリバティブ取引以外のデリバティブ取引の利用は、ヘッジ目的に限定しません。

有価証券の貸付の指図および範囲

A 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債について次の1および2の範囲内で貸付の指図をすることができます。

1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

B 前記A 1および2に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

C 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

外国為替予約の指図

委託会社は、信託財産に属する外貨建資産の時価総額とみなし保有外貨建資産（信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。以下同じ。）との合計額について、当該外貨建資産およびみなし保有外貨建資産のヘッジのため、外国為替の売買の予約にかかる取引（金融商品取引法第2条第20項に定めるデリバティブ取引を除きます。）を行うことの指図をすることができます。

一部解約の請求および有価証券の売却等の指図

委託会社は、信託財産に属するマザーファンドの受益証券にかかる信託契約の一部解約の請求、信託財産に属する有価証券の売却等に関して一切の指図ができます。

再投資の指図

委託会社は、前記の規定による一部解約金および有価証券の売却代金、有価証券にかかる償還金、株式の清算分配金、有価証券にかかる利金、株式の配当金その他の収入金を再投資することの指図ができます。

資金の借入れ

- A 委託会社は、信託財産の効率的な運用および運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- B 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券の売却代金の受渡日までの間、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する信託約款第16条第2項各号に掲げる投資対象の解約代金入金日までの間、または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券の売却代金、当該投資対象の解約代金および当該有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- C 再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的とする借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- D 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

受託会社による資金の立替え

- A 信託財産に属する有価証券について、転換、新株発行または株式割当がある場合で、委託会社の申出があるときは、受託会社は資金の立替えをすることができます。
- B 信託財産に属する有価証券にかかる償還金、株式の清算分配金、有価証券にかかる利金、株式の配当金その他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積もり得るものがあるときは、受託会社がこれを立て替えて信託財産に繰り入れることができます。
- C 前記AおよびBの立替金の決済および利息については、受託会社と委託会社との協議によりそのつど別にこれを定めます。

デリバティブ取引等の市場リスク量の管理

有価証券についての有価証券関連デリバティブ取引、有価証券関連デリバティブ取引以外のデリバティブ取引、ならびに信託約款第16条第1項第11号および第16号に定める有価証券にかかる取引（以下あわせて「デリバティブ取引等」といいます。）を行う場合（マザーファンドを通じて実質的にデリバティブ取引等を行う場合を含みます。）は、デリバティブ取引等による投資についてのリスク量（以下「市場リスク量」といいます。）が、信託財産の純資産総額の80%以内となるよう管理するものとします。ただし、実際にはデリバティブ取引等を行っていない場合には、当該管理を行わないことができます。市場リスク量は、平成19年金融庁告示第59号「金融商品取引業者の市場リスク相当額、取引先リスク相当額及び基礎的リスク相当額の算出の基準等を定める件」における「市場リスク相当額」の算出方法のうち、内部管理モデル方式（バリュー・アット・リスク方式）による市場リスク相当額の算出方法を参考に算出するものとします。

（参考）マザーファンドの投資制限

マザーファンド信託約款は、委託会社（運用委託先を含みます。）によるマザーファンドの運用に関して以下のような一定の制限および限度を定めています。

株式への投資制限

委託会社は、信託財産に属するすべての株式の時価総額が、信託財産の純資産総額（マザーファンド信託約款第8条に規定するものをいいます。以下 および において同じ。）の30%を超えることとなる投資の指図をしません。

投資する株式等の範囲

A 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、取引所金融商品市場または外国金融商品市場に上場されている株式の発行会社の発行するもの、および取引所金融商品市場または外国金融商品市場に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとし、ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

B 前記Aの規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託会社はこれに投資することの指図ができるものとし、

外貨建資産への投資制限

外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

投資信託証券への投資制限

委託会社は、信託財産に属するすべての投資信託証券（次の1および2に掲げるものを除きます。）の時価総額が、信託財産の純資産総額の5%を超えることとなる投資の指図をしません。

1. 取引所金融商品市場に上場され、かつ当該市場を通じて常時売却可能（市場急変等の特別な事情により一時的に流動性が低下している場合を除きます。）なもので、実際に当該市場を通じて取得したもの

2. 外国金融商品市場または外国の店頭市場に上場または登録され、かつ当該市場を通じて常時売却可能（市場急変等の特別な事情により一時的に流動性が低下している場合を除きます。）なもので、実際に当該市場を通じて取得したもの

デリバティブ取引の運用指図・目的

A 委託会社は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、または信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、有価証券（金融商品取引法第2条第1項に規定するものに限り、）についての有価証券関連デリバティブ取引を行うことの指図をすることができます。

B 委託会社は、信託財産に属する資産の価格変動もしくは為替変動リスクを回避するため、または信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、有価証券関連デリバティブ取引以外のデリバティブ取引を行うことの指図をすることができます。

C 有価証券についての有価証券関連デリバティブ取引および有価証券関連デリバティブ取引以外のデリバティブ取引の利用は、ヘッジ目的に限定しません。

有価証券の貸付の指図および範囲

A 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債について次の1および2の範囲内で貸付の指図をすることができます。

1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとし、

2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

B 前記A 1および2に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

C 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

外国為替予約の指図

委託会社は、信託財産に属する外貨建資産の時価総額について、当該外貨建資産のヘッジのため、外国為替の売買の予約にかかる取引（金融商品取引法第2条第20項に定めるデリバティブ取引を除きます。）を行うことの指図をすることができます。

有価証券の売却等の指図

委託会社は、信託財産に属する有価証券の売却等に関して一切の指図ができます。

再投資の指図

委託会社は、前記の規定による売却代金、有価証券にかかる償還金、株式の清算分配金、有価証券にかかる利金、株式の配当金その他の収入金を再投資することの指図ができます。

受託会社による資金の立替え

A 信託財産に属する有価証券について、転換、新株発行または株式割当がある場合で、委託会社の申出があるときは、受託会社は資金の立替えをすることができます。

B 信託財産に属する有価証券にかかる償還金、株式の清算分配金、有価証券にかかる利金、株式の配当金その他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積もり得るものがあるときは、受託会社がこれを立て替えて信託財産に繰り入れることができます。

C 前記AおよびBの立替金の決済および利息については、受託会社と委託会社との協議によりそのつど別にこれを定めます。

デリバティブ取引等の市場リスク量の管理

有価証券についての有価証券関連デリバティブ取引、有価証券関連デリバティブ取引以外のデリバティブ取引、ならびにマザーファンド信託約款第17条第1項第11号および第16号に定める有価証券にかかる取引（以下あわせて「デリバティブ取引等」といいます。）を行う場合は、デリバティブ取引等による投資についてのリスク量（以下「市場リスク量」といいます。）が、信託財産の純資産総額の80%以内となるよう管理するものとします。ただし、実際にはデリバティブ取引等を行っていない場合には、当該管理を行わないことができます。市場リスク量は、平成19年金融庁告示第59号「金融商品取引業者の市場リスク相当額、取引先リスク相当額及び基礎的リスク相当額の算出の基準等を定める件」における「市場リスク相当額」の算出方法のうち、内部管理モデル方式（バリュエーション・アット・リスク方式）による市場リスク相当額の算出方法を参考に算出するものとします。

（ロ）投資信託及び投資法人に関する法律ならびに金融商品取引業等に関する内閣府令には以下のような投資制限があります。（マザーファンドにも同様の投資制限があります。）

委託会社は、同一の法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行う全ての委託者指図型投資信託につき投資信託財産として有する当該株式にかかる議決権の総数が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、当該株式を当該ファンドの投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図してはなりません。

委託会社は当ファンドの信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引(新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます。以下同じ。)を行い、または継続することを受託会社に指図してはなりません。具体的には、当ファンドにおいてデリバティブ取引を行う場合(マザーファンドを通じて実質的にデリバティブ取引を行う場合を含みます。)は、デリバティブ取引による投資についてのリスク量(以下「市場リスク量」といいます。)が、当ファンドの純資産総額の80%以内となるよう管理するものとします。ただし、実際にはデリバティブ取引を行っていない場合には、当該管理を行わないことができます。市場リスク量は、平成19年金融庁告示第59号「金融商品取引業者の市場リスク相当額、取引先リスク相当額及び基礎的リスク相当額の算出の基準等を定める件」における「市場リスク相当額」の算出方法のうち、内部管理モデル方式(バリュエーション・リスク方式)による市場リスク相当額の算出方法を参考に算出するものとします。

3【投資リスク】

(1) リスク要因

当ファンドは、実質的に同一の運用の基本方針を有するマザーファンドの受益証券を主要投資対象として運用を行うため、以下に説明するような、マザーファンドのリスクと同等のものを伴います。以下のリスクおよび留意点に関する説明は特に記載のない限り、マザーファンドについてのものでありますが、当該リスクおよび留意点は結果的に当ファンドに影響を及ぼすものです。なお、以下の説明は、全てのリスクについて記載したのではなく、それ以外のリスクも存在することがあります。

マザーファンドは、主としてアジア各国の債券を投資対象としますので、組入債券の価格の下落や、組入債券の発行体の財務状況の悪化や倒産等の影響により、その信託財産の価値が下落し、その結果当ファンドが損失を被ることがあります。また、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、当ファンドは元本が保証されているものではありません。当ファンドに生じた利益および損失は、全て受益者に帰属します。当ファンドは預貯金と異なります。

信用リスク

債券の発行体の財務状況の悪化や倒産、所在する国家の政情不安等により、元本・利息の支払いが遅れたり、元本・利息が支払えない状態になった場合、またはそれが予想される場合には、当該債券の価格が変動・下落(価格がゼロになることもあります。)することがあります。また、格付機関は、債券の発行体の信用力に変化があったと判断した場合、格付を変更することがあり、これによって当該債券の価格は変動・下落(価格がゼロになることもあります。)することがあります。高利回り社債は、格付が高い債券に比べて、そのような事態が生じる可能性が高く、これがマザーファンドの信託財産の価値が変動・下落する要因となります。

高利回り社債への投資に伴うリスク

高利回り社債は、金利の変化につれて価格が変動する債券としての性質を持つとともに、政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況の変化、市場における需給・流動性の影響を受けて価格が変動する株式に類似した性質を併せ有しています。このため、高利回り社債の価格は、格付が高い債券に比べて、株式と同様の要因による影響をより強く受け、これがマザーファンドの信託財産の価値が変動・下落する要因となります。

為替変動リスク

マザーファンドは、外貨建資産に投資しますが、マザーファンド、「為替ヘッジなし」とも為替ヘッジは行いません。このため、為替相場の変動によりマザーファンドの信託財産の価値および「為替ヘッジなし」の基準価額が変動します。

「為替ヘッジあり」においては直接または米ドル等の主要通貨を用いた間接的な為替ヘッジを行いますが、その場合でも為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、間接的な為替ヘッジを行った場合、当該通貨の値動きと主要通貨の値動きが異なる場合が想定され、これによる為替変動の影響により損失を生じることがあります。

金利変動リスク

金利の変動が債券の価格に影響を及ぼします。一般に、金利が上昇した場合には、債券の価格が下落します。金利変動による債券の値動きの幅は、債券の残存期間、発行体、種類等に左右されま

カントリーリスク

アジア地域における新興国には以下のようなリスクがあり、その影響を受けマザーファンドの信託財産の価値が変動・下落することがあります。

- ・ 先進国と比較して、一般的に政治、経済、社会情勢等が不安定・脆弱な面があり、これらに起因する諸問題が債券や通貨の価格に大きく影響する可能性があります。
- ・ 債券・通貨市場は、規模が小さく流動性が低いため、その結果債券・通貨の価格変動が大きくなる場合があります。
- ・ 先進国と比較して、有価証券が取引される市場、会計基準等に関する法規制の制度や社会基盤が未整備で、財務状況等の情報開示の基準や証券決済の仕組みが異なる場合があります。また、政府当局が様々な規制を一方向的に導入することもあることから、予期しない運用上の制約を受けることがあります。
- ・ 税制は先進国と異なる面がある場合があります。また、税制が一方向的に変更されたり、新たな税制が適用されたりすることもあります。

流動性リスク

急激かつ大量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合には、注文が成立しないこと、売買が成立しても注文時に想定していた価格と大きく異なる状況に陥る可能性が高まります。その場合には、マザーファンドが保有する債券の価格の下落により、マザーファンドの信託財産の価値が影響を受けることがあります。

仕組債のリスク

マザーファンドで投資する仕組債は、先物、オプション、スワップ取引等のデリバティブ商品を用いて、仕組債の発行体以外の発行体が発行した債券にかかる信用リスク、為替リスク、金利リスク等を当該債券に付与させたものです。マザーファンドが仕組債に投資した場合は、これらのリスクに加えて、当該債券の発行体自体の信用リスクも生じます。

デリバティブ商品のリスク

マザーファンドは、先物、オプション、スワップ取引等のデリバティブ商品を用いる場合があります。デリバティブ商品は、その他の投資手段と比較して、金利等の市場環境の変動に対してより大きく価格が変動するため、マザーファンドの信託財産の価値はデリバティブ商品を用いない場合と比べてより大きく変動する場合があります。ヘッジ目的でデリバティブ商品を利用した場合でも、意図した効果をもたらさず損失または収益機会の逸失の原因となる場合があります。デリバティブ商品の取引契約の相手に債務不履行が生じた場合は損失が生じる可能性があります。デリバティブ商品の種類によってはコストが発生しマザーファンドの収益をその分減少させることがあります。

デリバティブ商品を利用する際には、ブローカーに取引にかかる証拠金（現金または有価証券）を差し入れなければならないことがあります。そのような証拠金の保全にかかる制度は、ブローカーの所在国やデリバティブ商品の取引市場によって異なり、また個々のブローカーとの取引条件によって異なることもあります。その結果、証拠金を差し入れたブローカーに対する信用リスクが発生することがあり、当該ブローカーが倒産等の破綻状況に陥った場合は、証拠金の全額を失う可能性があります。

投資方針の変更について

経済情勢や投資環境の変化、または投資効率の観点等から、投資対象または投資手法の変更を行う場合があります。また、運用委託先および為替の運用委託先を変更する場合があります。

解約・追加による資金流出入に伴うリスクおよび留意点

一度に大量の解約があった場合に、解約資金の手当てをするため保有有価証券を大量に売却することがあります。その際にマザーファンドの信託財産の価値が大きく変動する可能性があります。また、大量の資金の追加があった場合には、原則として、迅速に有価証券の組入れを行います。買付け予定銘柄によっては流動性等の観点から買付け終了までに時間がかかることもあります。さらに、マザーファンドを投資対象とする他の投資信託が設定されている場合には、当該投資信託の解約・追加により生じる同様の資金流出入に伴うリスクがあります。

繰上げ償還等について

当ファンドは、信託期間中において、信託財産の純資産総額が20億円を下回るようになった場合、委託会社が受益者のため有利であると認める場合、またはやむを得ない事情が発生した場合には、信託期間の途中であっても繰上げ償還することがあります。

また、投資環境の変化等により、委託会社が当ファンドの申込期間を更新しないことや申込みの受付を停止することがあります。この場合は新たに当ファンドを購入することはできなくなります。

予測不可能な事態が起きた場合等について

その他予測不可能な事態（天変地異、クーデター等）が起きたとき等、市場が混乱することが考えられます。このような場合に、有価証券が取引される市場の取引停止等やむを得ない事情があるときは、一時的に当ファンドの受益権およびマザーファンドの受益証券が換金できないこともあります。また、これらの事情や有価証券の売買にかかる代金の受渡しに関する障害が起きた場合等には、当ファンドの受益権の換金代金の支払いが遅延することや、一時的に当ファンドおよびマザーファンドの運用方針に基づいた運用ができなくなるリスクがあります。

さらに、当ファンドおよびマザーファンドは、短期間に大量の解約があった場合等に、信託財産が十分な資産規模にならないことがあります。その場合、本書で説明する運用方針および投資態度に完全に合致した運用ができないおそれがあり、その結果当ファンドの基準価額およびマザーファンドの信託財産の価値が大きく変動したり、適切な資産規模の場合と比較して収益性が劣ることとなる可能性があります。

参考情報

下記グラフは、ファンドの投資リスクをご理解いただくための情報の一つとしてご利用ください。

JPMアジア・ハイ・イールド債券ファンド(為替ヘッジなし)

＜ファンドの分配金再投資基準価額・年間騰落率の推移＞

2011年12月～2016年11月の5年間における、ファンドの分配金再投資基準価額(日次)と、年間騰落率(毎月末時点)の推移を示したものです。



＜ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較＞

左のグラフと同じ期間における年間騰落率(毎月末時点)の平均と振れ幅を、ファンドと代表的な資産クラスとの間で比較したものです。



JPMアジア・ハイ・イールド債券ファンド(為替ヘッジあり)

＜ファンドの分配金再投資基準価額・年間騰落率の推移＞

2011年12月～2016年11月の5年間における、ファンドの分配金再投資基準価額(日次)と、年間騰落率(毎月末時点)の推移を示したものです。



＜ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較＞

左のグラフと同じ期間における年間騰落率(毎月末時点)の平均と振れ幅を、ファンドと代表的な資産クラスとの間で比較したものです。



(ご注意)

- 分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。
 - ファンドの年間騰落率(毎月末時点)は、毎月末とその1年前における分配金再投資基準価額を対比して、その騰落率を算出したものです。(月末が休日の場合は直前の営業日を月末とみなします。設定から1年未満の時点では算出されません。)
 - 代表的な資産クラスの年間騰落率(毎月末時点)は、毎月末とその1年前における下記の指数の値を対比して、その騰落率を算出したものです。(月末が休日の場合は直前の営業日を月末とみなします。)
 - ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較は、上記の5年間の毎月末時点における年間騰落率を用いて、それらの平均・最大・最小をグラフにして比較したものです。ただし、ファンドは設定から6年未満で、設定日から2013年1月末までは年間騰落率が算出されないことから、それ以降の毎月末時点における年間騰落率を用いています。
 - ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率は、実際の基準価額およびそれに基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
 - ファンドは、代表的な資産クラスの全てに投資するものではありません。
 - 代表的な資産クラスを表す指数
 - 日本株・・・TOPIX(配当込み)
 - 先進国株・・・MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)
 - 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
 - 日本国債・・・NOMURA-BPI(国債)
 - 先進国債・・・シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
 - 新興国債・・・JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)
- (注)海外の指数は、為替ヘッジを行わないものとして算出されたものです。なお、MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、委託会社で円換算しています。

TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(東東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東東京証券取引所が有しています。なお、ファンドは、東東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、東東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

MSCIコクサイ指数およびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完全性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、同社が発表したMSCIコクサイ指数(配当込み、米ドルベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、米ドルベース)を委託会社にて円ベースに換算したものです。

NOMURA-BPI(国債)は、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスであり、著作権はCitigroup Index LLCに帰属しています。

JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバルは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しています。

（２）投資リスクに関する管理体制

運用委託先におけるリスク管理

以下は、マザーファンドの運用の指図に関する権限の委託を受けた、JFアセット・マネジメント・リミテッドにおけるものです。

同社においては、運用部門から独立した以下の部門（J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インクから実務面の助力を得ている場合があります。）が以下に掲げる事項その他のリスク管理を行います。



（平成28年12月末現在）

- ・ インベストメント・ダイレクターは、達成した運用成果やマザーファンドが取ったリスクが適切な水準であるか、およびマザーファンドの運用がその投資目標にしたがっているかを定期的にチェックし、必要があれば是正を求めます。
- ・ コンプライアンス部門は、取引価格の妥当性、利益相反取引の有無等、有価証券等の取引が適正であるかのチェックを行います。
- ・ リスク管理部門は、投資ガイドラインの遵守状況を取引前・取引後においてモニターし、その結果必要があれば、マザーファンドのポートフォリオ・マネジャーに対し、適切な対応を求める等、管理・監督を行います。また、有価証券等の取引の相手先である証券会社等のブローカーの信用リスクを管理し、特定のブローカーとの取引を制限する必要がある場合はその旨をトレーディング部門に指示します。

委託会社におけるリスク管理

委託会社のリスク管理部門では、投資ガイドラインの遵守状況を取引後においてモニターし、その結果必要があれば、マザーファンドのポートフォリオ・マネジャーに対し、適切な対応を求める等、管理・監督を行います。

「為替ヘッジあり」における為替ヘッジについてのリスク管理

J P モルガン・アセット・マネジメント（UK）リミテッドのリスク管理部門が日々為替に対するヘッジ状況をモニターします。

その他のリスク管理

マザーファンドのポートフォリオ・マネジャーは、投資資産の流動性が低下することにより投資資産の換金等が困難となる事態に備え、当ファンドにおける申込みおよび換金に伴う入出金を日々把握し、投資者の換金に極力影響が生じないよう管理します。

＜当ファンドまたはマザーファンドにおいて行われることがある、投資者の利益を害することとなる潜在的なおそれのある取引が、投資者の利益を害しないことを確保するための措置の詳細＞

委託会社等が当ファンドまたはマザーファンドにおいて行うことがある、自己または第三者の利益を図るために投資者の利益を害することとなる潜在的なおそれのある取引が、投資者の利益を害しないことを確保するための措置の詳細は以下のとおりです。

投資者の利益を害することとなる潜在的なおそれのある取引の内容	投資者の利益を害しないことを確保するための措置
委託会社等の関係会社である証券会社が引受けを行った有価証券のマザーファンドでの組入れ	関係会社である証券会社が引受けを行った有価証券の組入れにあたっては、社内規程等に基づき、原則として、関係会社である証券会社から購入せず、引受団に属する他の証券会社から購入することとしています。また、コンプライアンス部門は、組入れ後に組入れの事跡をモニタリングし、社内規程等に違反していないことを確認します。さらに、リスク管理部門が、組入銘柄が投資ガイドラインにおいて問題なく投資できるものであることを取引前・取引後においてモニタリングしています。
当ファンドおよびマザーファンドにおける有価証券取引等の、委託会社等の関係会社である証券会社等に対する発注	社内規程等に基づき、各証券会社等の調査能力、売買執行能力等を考慮して、発注先として選定する証券会社等を定期的に見直します。株式会社については、前記で選定した証券会社への予定発注量も定期的に見直したうえで、リスク管理部門とインベストメント・ダイレクターが各証券会社への実際の発注量を定期的にモニタリングし、関係会社である証券会社に対し合理的な理由なく多量に発注されていないことを確認しています。株式以外については、関係会社であるかどうかに関わりなく、最良の取引条件となる証券会社等に発注しているかをコンプライアンス部門が確認しています。なお、当ファンドおよびマザーファンドが関係会社である証券会社に対し支払った売買委託手数料の額（手数料相当額が取引の価格に織り込まれているものを除きます。）は、当ファンドの運用報告書で開示されます。
マザーファンドにおいて保有もしくは取引する有価証券または当ファンドの受益権の、委託会社等またはその関係会社の役職員による売買等の取引	委託会社等の役職員による有価証券の売買等の取引は、社内規程等に基づき原則としてコンプライアンス部門の事前承認を得ることが義務付けられており、利益相反をうかがわせる事実がないことが確認できた場合のみ承認がなされます。また、取引後にコンプライアンス部門が取引内容を精査し、役職員の取引の時期・銘柄が、マザーファンドにおいて取引されたものと重なる等の利益相反が生じていないことを確認します。
マザーファンドにおける有価証券取引等の発注と、委託会社等が運用する他の運用資産における有価証券取引等の発注を、束ねて一括して発注すること（一括発注）	一括発注は、社内規程等に定める条件の下に行われ、その約定結果は社内規程等に基づき、発注のあった運用資産間で公平に配分します。コンプライアンス部門は、配分結果が社内規程等にしがたって公平になされたかどうかをモニタリングします。
マザーファンドの運用担当者（ポートフォリオ・マネジャー、アナリスト等）が贈答、茶菓の接待等を受けた、証券会社等に対するマザーファンドにおける有価証券等の発注、または有価証券の発行体の発行する有価証券のマザーファンドでの組入れ	委託会社等の役職員が贈答、茶菓の接待等を受けた際は、原則として社内規程等に基づきその内容をコンプライアンス部門に報告する義務があります。コンプライアンス部門は、当該報告に基づき、贈答、茶菓の接待等を受けたことが、特定の証券会社等への取引の発注や特定の銘柄の有価証券の組入れにつながっていないことをモニタリングします。
委託会社等またはその関係会社と取引関係のある有価証券の発行体が発行する有価証券にかかる議決権のマザーファンドにおける行使	マザーファンドで保有する有価証券にかかる議決権の行使は、社内規程等に基づいて、当ファンドの受益者の経済的利益に最も資するという原則の下に行われます。インベストメント・ダイレクターは、議決権行使の前にその内容が社内規程等に沿っているか確認します。
マザーファンドと、委託会社等が運用する他の運用資産間において行う有価証券等の取引（クロス取引）	有価証券届出書提出日現在、社内規程等によりクロス取引は原則として禁止されています。今後、クロス取引を行う場合には、社内規程等を変更して投資者の利益を損ねることのない一定の条件を定め、当該条件を満たすクロス取引のみを行うこととし、当該条件の逸脱がないことをコンプライアンス部門がモニタリングする体制を構築する予定です。

委託会社による当ファンドの受益権の取得申込みおよび換金	委託会社による当ファンドの受益権の取得申込みおよび換金は、社内規程等に則り、取得申込みの目的および金額、受益権の保有期間、換金時期等について一定の制限を設けて、一般的な投資者の利益を害しないように行います。また、財務部門が、社内規程等にしがった取得申込み等が行われていることをモニタリングします。
-----------------------------	--

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

発行価格に販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。ただし、有価証券届出書提出日現在、販売会社における手数料率は、3.78%（税抜3.50%）が上限となっています。

申込手数料^{*}の詳細（具体的な手数料率、徴収時期、徴収方法）については、販売会社にお問い合わせください。

^{*} 購入時における当ファンド・投資環境についての説明・情報提供、事務手続き等の対価として、販売会社に支払われます。

自動けいぞく投資契約に基づいて収益分配金を再投資する場合は、無手数料とします。

販売会社に関しては、以下の照会先までお問い合わせください。

照会先：

J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社

TEL：03 - 6736 - 2350（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

HPアドレス：<http://www.jpmorganasset.co.jp/>

当ファンドによるマザーファンドの受益証券の取得申込時に、申込手数料はかかりません。

(2)【換金（解約）手数料】

当ファンドの受益権の換金時に、換金手数料はかかりません。

当ファンドによるマザーファンドの受益証券の換金時に、換金手数料はかかりません。

(3)【信託報酬等】

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、当ファンドの計算期間を通じて毎日、前営業日の信託財産の純資産総額に対し年率1.6632%（税抜1.54%）を乗じて得た額とします。

委託会社は、收受した信託報酬から販売会社に対し、委託会社が販売会社に委託した業務に対する報酬を支払います。その結果、実質的な信託報酬の配分は、次のとおりとなります。

	委託会社	販売会社	受託会社
信託報酬の配分 (純資産総額に 対し)	年率0.81% (税抜0.75%)	年率0.81% (税抜0.75%)	年率0.0432% (税抜0.04%)
	投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、目論見書、運用報告書等の開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価	受益者の口座管理業務、収益分配金・換金代金・償還金の支払い業務、交付運用報告書の交付業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価	信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価

委託会社の受ける報酬に含まれる運用委託先および為替の運用委託先への報酬^{*}は以下のとおりです。

^{*} 投資判断等の運用業務およびこれに付随する業務の対価として支払われます。

為替ヘッジなし・・・信託財産の純資産総額に対し年率0.35%

為替ヘッジあり・・・信託財産の純資産総額に対し年率0.3575%^{*}

^{*} 為替の運用委託先への報酬0.0075%を含みます。

信託報酬は、毎日費用計上し、毎計算期間終了日および信託終了日の翌営業日に信託財産中から支弁されます。

マザーファンドにおいては、信託報酬はかかりません。

(4) 【その他の手数料等】

1 以下の費用等を信託財産で負担します。

有価証券取引、先物取引およびオプション取引にかかる費用（売買委託手数料）^{*}ならびに外国為替取引にかかる費用^{*}が実費でかかります。なお、手数料相当額が取引の価格に織り込まれていることがあります。

^{*} 当該取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われます。

外貨建資産の保管費用^{*}が実費でかかります。

^{*} 当該資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われます。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に関する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息および借入金の利息が実費でかかります。

仕組債に投資する場合、その発行体が発行に関連する費用を発行価格に転嫁している場合があります。この場合、当ファンドは間接的に当該費用を負担することとなります。

投資信託もしくは外国投資信託の受益証券、投資証券、または外国投資証券（以下総称して「投資信託証券」といいます。）に投資する場合には、当該投資信託証券にかかる投資信託、外国投資信託、投資法人または外国投資法人内において発生する、以下のような費用が間接的に当ファンドの負担となります。

(a) 運用報酬

(b) 運用に付随して発生する費用

(c) 法人の運営のための各種の費用（投資法人および外国投資法人のみ）

投資信託証券の銘柄によってはこれら以外の費用がかかる場合があります。

マザーファンドにおいても、前記 から までの費用等を負担します。

2 委託会社は、当ファンドの目論見書の印刷に要する実費相当額について、原則として、当ファンドの信託財産中から支弁を受けるものとします。（ただし、信託約款第36条第3項に規定する場合を除きます。）

委託会社は、当該実費相当額の支弁を、毎計算期間終了日および信託終了日の翌営業日以降、当ファンドの信託財産中から受けるものとします。当該実費相当額は、計算期間を通じて所定の額を毎日費用計上するものとします。（詳細については信託約款第36条第4項および第5項をご参照ください。）

前記1の費用等は、当ファンドおよびマザーファンドの運用状況、保有銘柄、投資比率等により変動し、事前に確定しておらず、また、銘柄ごとに種類、金額および算出方法が異なり、費用等の概要を適切に記載することが困難なことから、具体的な種類、金額および計算方法を記載していません。また、前記2の実費相当額は、実際にかかる費用が目論見書ごとに異なることから、具体的に記載していません。さらに、前記1および2の費用等の合計額は、受益者が当ファンドの受益権を保有する期間その他の要因により変動し、表示することができないことから、記載していません。当該費用等は、認識された時点で、当ファンドおよびマザーファンドの計理基準にしたがい信託財産に計上されます。当該費用等は、当ファンドにおいて間接的にご負担いただきます。

3 監査費用^{*}を信託財産で負担します。

^{*} 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われます。

委託会社は、当ファンドの監査費用の支払いを信託財産のために行うことができます。この場合、委託会社が支払った実額に代えて、信託財産の純資産総額に年率0.0216%（税抜0.02%）を乗じて得た額（ただし、年間324万円（税抜300万円）を上限とします。）を当該監査費用とみなし、委託会社は、そのみなし額の支弁を、毎計算期間終了日および信託終了日の翌営業日以降に、信託財産中から受けるものとします。委託会社が信託財産から支弁を受ける金額については、計算期間を通じて毎日費用計上するものとします。

（5）【課税上の取扱い】

日本の居住者（法人を含みます。）である受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります。

なお、税法が改正された場合には、以下の内容が変更になることがあります。以下の税制は平成28年12月末現在適用されるものです。

個別元本について

追加型の株式投資信託^{*}については、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

^{*} 「株式投資信託」とは、信託約款上において債券以外の組入れが可能な投資信託をいいます。当ファンドは、主に債券に投資するマザーファンドを主要投資対象としますが、信託約款上は債券以外の組入れが可能なため、課税上は株式投資信託の扱いとなります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行う都度当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、同一販売会社であっても、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の両コースで取得する場合にはそれぞれ別個に、個別元本が計算される場合があります。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合は当該支店等毎に個別元本の算出が行われる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、後記「収益分配金の課税について」をご参照ください。）

収益分配金の課税について

追加型の株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。また、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

法人、個人別の課税の取扱いについて

(a) 個人の受益者に対する課税

(イ) 収益分配金

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得となり、税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）^{*}となります。なお、収益分配金のうち課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、源泉徴収による申告不要制度が適用されます。また、確定申告を行い、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

* 平成49年12月31日までの税率です。

(ロ) 一部解約時・償還時

解約価額および償還価額から取得費^{*1}を控除した差益は譲渡所得等として、申告分離課税となり、確定申告を行うことが必要となります。税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）^{*2}となります。当該控除結果がマイナスの場合は「差損」となり、損益通算の対象となります。（損益通算については後記（八）損益通算についてをご参照ください。）

前記にかかわらず、販売会社において源泉徴収ありの特定口座をご利用の場合確定申告は不要となり、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）^{*2}の税率で源泉徴収されます。

*1 「取得費」とは、個別元本に申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等を加算した額をいいます。

*2 平成49年12月31日までの税率です。

(ハ) 損益通算について

公募株式投資信託^{*1}（当ファンドを含みます。以下同じ。）の配当所得および譲渡所得、ならびにその他の上場株式等^{*2}の利子所得、配当所得および譲渡所得の各所得間において損益通算が可能です。また、ある年における損益通算の結果、譲渡益等から控除しきれない損失がある場合は、その翌年以降3年間当該損失を繰越して、同様の損益通算において控除の対象とすることができます。損益通算の条件等については、税務専門家（税務署等）または販売会社にご確認ください。

*1 「公募株式投資信託」とは、不特定多数の投資者を対象に販売することを目的として設定され、信託約款上において債券以外の組入れが可能である投資信託をいいます。

*2 「上場株式等」とは、上場株式、上場特定株式投資信託（ETF）、上場特定不動産投資信託（REIT）および公募株式投資信託ならびに特定公社債および公募公社債投資信託等をいいます。詳しくは税務専門家（税務署等）にお問い合わせください。

(ニ) 少額投資非課税制度について

公募株式投資信託は、税法上の少額投資非課税制度である「NISA」および「ジュニアNISA」の適用対象です。毎年、NISAをご利用の場合は年間120万円の範囲で、またジュニアNISAをご利用の場合は年間80万円の範囲で、新たに取得した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、その年の1月1日現在、NISAをご利用の場合は満20歳以上の方、ジュニアNISAをご利用の場合は満20歳未満の方で、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。なお、少額投資非課税制度をご利用の場合、非課税口座で生じた配当所得および譲渡所得を、非課税口座以外で生じた配当所得および譲渡所得と損益通算することはできません。詳しくは販売会社にご確認ください。

(b) 法人の受益者に対する課税

法人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）^{*}の税率で源泉徴収され法人の受取額となります。なお、地方税の源泉徴収はありません。また、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。益金不算入制度は適用されません。

* 平成49年12月31日までの税率です。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家（税務署等）に確認することをお勧めします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

< J P Mアジア・ハイ・イールド債券ファンド（為替ヘッジなし）>

（平成28年12月9日現在）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	511,751,013	100.11
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	540,531	0.11
合計(純資産総額)		511,210,482	100.00

（注）投資比率とは、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。投資比率は四捨五入です。

親投資信託は、全て「G I Mアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド（適格機関投資家専用）」です（以下同じ）。

< J P Mアジア・ハイ・イールド債券ファンド（為替ヘッジあり）>

（平成28年12月9日現在）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	740,110,768	110.22
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	68,640,290	10.22
合計(純資産総額)		671,470,478	100.00

（注）投資比率とは、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。投資比率は四捨五入です。

（参考）G I Mアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド（適格機関投資家専用）

（平成28年12月9日現在）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
国債証券	アメリカ	22,581,808	1.80
特殊債券	イギリス	22,796,179	1.82
社債券	アメリカ	590,127,360	47.14
	イギリス	411,872,274	32.90
	香港	47,320,579	3.78
	中国	70,002,030	5.59
	小計	1,119,322,243	89.41
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	87,135,082	6.96
合計(純資産総額)		1,251,835,312	100.00

（注1）投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。投資比率は四捨五入です。

（注2）上記の「国/地域」は、マザーファンドが保有する有価証券の発行地または上場取引所の国/地域を表していません。具体的な投資対象については、「第1ファンドの状況 1 ファンドの性格（1）ファンドの目的及び基本的性格（2）ファンドの特色」をご参照ください。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

< J P Mアジア・ハイ・イールド債券ファンド（為替ヘッジなし）>

（平成28年12月9日現在）

順位	国/地域	種類	銘柄名	口数	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	G I Mアジア・ハイ・イールド債券 マザーファンド（適格機関投資家 専用）	252,230,772	1.9291	486,584,865	2.0289	511,751,013	100.11

< J P Mアジア・ハイ・イールド債券ファンド（為替ヘッジあり）>

（平成28年12月9日現在）

順位	国/地域	種類	銘柄名	口数	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	G I Mアジア・ハイ・イールド債券 マザーファンド（適格機関投資家 専用）	364,784,252	1.9289	703,633,277	2.0289	740,110,768	110.22

（参考）G I Mアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド（適格機関投資家専用）

（平成28年12月9日現在）

順位	国/地域	投資国	種類	銘柄名	券面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	イギリス	香港	社債券	CHINA CITIC BK VAR	400,000	12,021.43	48,085,731	12,009.32	48,037,280	7.25	2049/12/29	3.84
2	アメリカ	インドネシア	社債券	STAR ENERGY 6.125% REGS	400,000	11,639.99	46,559,997	11,651.42	46,605,705	6.125	2020/3/27	3.72
3	アメリカ	インドネシア	社債券	ALAM SYNERGY 6.95% REGS	400,000	11,341.64	45,366,561	11,601.83	46,407,332	6.95	2020/3/27	3.71
4	中国	中国	社債券	BANK OF COMM VAR	400,000	11,488.70	45,954,823	11,552.81	46,211,245	5	2049/12/29	3.69
5	イギリス	フィリピン	社債券	SAN MIGUEL 4.875% EMTN	400,000	11,301.64	45,206,583	11,165.55	44,662,201	4.875	2023/4/26	3.57
6	イギリス	香港	社債券	BK EAST ASIA VAR EMTN	400,000	11,292.84	45,171,388	10,998.60	43,994,407	5.5	2049/12/31	3.51
7	アメリカ	中国	社債券	YUZHONG PRPTY 8.625%	300,000	11,983.72	35,951,170	11,934.35	35,803,076	8.625	2019/1/24	2.86
8	アメリカ	中国	社債券	WEST CHINA CEMENT 6.5%	300,000	11,791.86	35,375,592	11,809.46	35,428,385	6.5	2019/9/11	2.83
9	アメリカ	マカオ	社債券	STUDIO CITY 8.5% REGS	250,000	11,742.15	29,355,391	11,865.68	29,664,206	8.5	2020/12/1	2.37
10	アメリカ	中国	社債券	TIMES PROPERTY 11.45%	200,000	12,804.86	25,609,735	12,776.07	25,552,143	11.45	2020/3/5	2.04
11	アメリカ	中国	社債券	SHIMAO PROPERTY 8.375%	200,000	12,732.07	25,464,155	12,661.00	25,322,003	8.375	2022/2/10	2.02
12	イギリス	中国	社債券	CITIC LTD VAR REGS	200,000	12,617.23	25,234,472	12,586.49	25,172,995	8.625	2049/12/29	2.01
13	香港	中国	社債券	WANDA PROPERTIES 7.25%	200,000	12,532.44	25,064,896	12,310.19	24,620,386	7.25	2024/1/29	1.97
14	アメリカ	中国	社債券	AGILE GRP HLDGS 9%	200,000	12,355.10	24,710,202	12,272.94	24,545,882	9	2020/5/21	1.96
15	アメリカ	中国	社債券	KWG PROPERTY 8.25%	200,000	12,109.99	24,219,984	12,132.73	24,265,463	8.25	2019/8/5	1.94
16	アメリカ	中国	社債券	CHINA AOYUAN 11.25%	200,000	12,141.30	24,282,604	12,112.73	24,225,469	11.25	2019/1/17	1.94
17	アメリカ	中国	社債券	SHUI ON DEV 8.7% 18	200,000	12,120.50	24,241,009	12,071.59	24,143,194	8.7	2018/5/19	1.93
18	アメリカ	中国	社債券	CNTRY GARDEN 7.875% REGS	200,000	12,048.40	24,096,801	12,026.68	24,053,378	7.875	2019/5/27	1.92
19	イギリス	中国	社債券	R&F PROP/CAIFU8.75% REGS	200,000	11,953.21	23,906,426	11,935.38	23,870,774	8.75	2020/1/24	1.91
20	アメリカ	中国	社債券	CAR INC 6.125% REGS	200,000	11,891.05	23,782,101	11,913.21	23,826,438	6.125	2020/2/4	1.90
21	アメリカ	中国	社債券	CAR INC 6%	200,000	11,883.50	23,767,017	11,910.13	23,820,267	6	2021/2/11	1.90
22	中国	中国	社債券	ICBC VAR REGS	200,000	11,834.37	23,668,745	11,895.39	23,790,785	6	2049/12/29	1.90
23	イギリス	インドネシア	社債券	LIPPO/THETA 7% 22	200,000	11,445.62	22,891,252	11,757.46	23,514,938	7	2022/4/11	1.88
24	イギリス	フィリピン	社債券	ICTSI VAR	200,000	11,786.49	23,572,987	11,719.64	23,439,291	5.5	2049/12/29	1.87

25	アメリカ	インドネシア	社債券	MPM GROUP 6.75%	200,000	11,649.02	23,298,054	11,700.10	23,400,211	6.75	2019/9/19	1.87
26	アメリカ	中国	社債券	CHINA HONGQIAO 6.875%	200,000	11,702.61	23,405,239	11,691.87	23,383,756	6.875	2018/5/3	1.87
27	アメリカ	中国	社債券	CENTRAL CHINA 6.5% EMTN	200,000	11,561.49	23,122,992	11,574.52	23,149,045	6.5	2018/6/4	1.85
28	アメリカ	中国	社債券	CHINA OIL&GAS 5%	200,000	11,589.26	23,178,527	11,566.40	23,132,819	5	2020/5/7	1.85
29	イギリス	韓国	社債券	WOORI BANK VAR REGS A	200,000	11,648.22	23,296,454	11,537.84	23,075,684	5	2045/6/10	1.84
30	イギリス	中国	社債券	RKI OVERSEAS FIN 2016 5%	200,000	11,457.51	22,915,021	11,435.79	22,871,598	5	2019/8/9	1.83

(注)上記の「国/地域」は、マザーファンドが保有する有価証券の発行地または上場取引所の国/地域を表しています。なお、「投資国」は、「第1ファンドの状況 1ファンドの性格(1)ファンドの目的及び基本的性格(2)ファンドの特色」の記載に基づき、どこの国への投資であるかを委託会社が分類し、記載したものです。そのため、有価証券の発行地と実質的な事業活動が行われている地域が異なる場合等には、上記の「国/地域」と「投資国」における国/地域名が異なる場合があります。

種類別投資比率

< J P Mアジア・ハイ・イールド債券ファンド(為替ヘッジなし) >

(平成28年12月9日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.11

< J P Mアジア・ハイ・イールド債券ファンド(為替ヘッジあり) >

(平成28年12月9日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	110.22

(参考) G I Mアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド (適格機関投資家専用)

(平成28年12月9日現在)

種類	投資比率(%)
国債証券	1.80
特殊債券	1.82
社債券	89.41

【投資不動産物件】

< J P Mアジア・ハイ・イールド債券ファンド(為替ヘッジなし) >

該当事項はありません。

< J P Mアジア・ハイ・イールド債券ファンド(為替ヘッジあり) >

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

< J P Mアジア・ハイ・イールド債券ファンド（為替ヘッジなし）>

該当事項はありません。

< J P Mアジア・ハイ・イールド債券ファンド（為替ヘッジあり）>

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

平成28年12月9日および同日前1年以内における各月末ならびに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

< J P Mアジア・ハイ・イールド債券ファンド（為替ヘッジなし）>

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額 (円) (分配落)	1口当たり 純資産額 (円) (分配付)
第1特定期間末	(平成24年5月16日)	489	493	1.0103	1.0168
第2特定期間末	(平成24年11月16日)	528	531	1.0713	1.0778
第3特定期間末	(平成25年5月16日)	3,011	3,027	1.2434	1.2499
第4特定期間末	(平成25年11月18日)	2,525	2,540	1.1149	1.1214
第5特定期間末	(平成26年5月16日)	1,794	1,804	1.1323	1.1388
第6特定期間末	(平成26年11月17日)	1,118	1,124	1.2921	1.2986
第7特定期間末	(平成27年5月18日)	830	834	1.3158	1.3223
第8特定期間末	(平成27年11月16日)	674	678	1.3056	1.3121
第9特定期間末	(平成28年5月16日)	558	561	1.1588	1.1653
第10特定期間末	(平成28年11月16日)	502	504	1.1581	1.1646
	平成27年12月末日	655	-	1.2710	-
	平成28年1月末日	622	-	1.2557	-
	平成28年2月末日	579	-	1.1872	-
	平成28年3月末日	580	-	1.1961	-
	平成28年4月末日	563	-	1.1671	-
	平成28年5月末日	573	-	1.1868	-
	平成28年6月末日	509	-	1.1064	-
	平成28年7月末日	510	-	1.1392	-
	平成28年8月末日	503	-	1.1278	-
	平成28年9月末日	487	-	1.1000	-
	平成28年10月末日	499	-	1.1362	-
	平成28年11月末日	506	-	1.1952	-
	平成28年12月9日	511	-	1.2168	-

(注) 純資産総額(分配付)および1口当たり純資産額(分配付)は特定期間末日のものです。

< J P Mアジア・ハイ・イールド債券ファンド（為替ヘッジあり） >

期	年月日	純資産総額 （百万円） （分配落）	純資産総額 （百万円） （分配付）	1口当たり 純資産額 （円） （分配落）	1口当たり 純資産額 （円） （分配付）
第1 特定期間末	(平成24年5月16日)	515	518	1.0023	1.0083
第2 特定期間末	(平成24年11月16日)	3,459	3,479	1.0575	1.0635
第3 特定期間末	(平成25年5月16日)	6,365	6,401	1.0676	1.0736
第4 特定期間末	(平成25年11月18日)	4,385	4,412	0.9972	1.0032
第5 特定期間末	(平成26年5月16日)	3,079	3,098	0.9959	1.0019
第6 特定期間末	(平成26年11月17日)	1,691	1,701	0.9826	0.9886
第7 特定期間末	(平成27年5月18日)	1,262	1,270	0.9608	0.9668
第8 特定期間末	(平成27年11月16日)	852	857	0.9191	0.9251
第9 特定期間末	(平成28年5月16日)	707	710	0.9149	0.9189
第10 特定期間末	(平成28年11月16日)	678	681	0.9133	0.9173
	平成27年12月末日	780	-	0.9073	-
	平成28年1月末日	763	-	0.8930	-
	平成28年2月末日	746	-	0.8975	-
	平成28年3月末日	718	-	0.9116	-
	平成28年4月末日	710	-	0.9132	-
	平成28年5月末日	700	-	0.9190	-
	平成28年6月末日	688	-	0.9240	-
	平成28年7月末日	679	-	0.9392	-
	平成28年8月末日	730	-	0.9401	-
	平成28年9月末日	712	-	0.9352	-
	平成28年10月末日	693	-	0.9309	-
	平成28年11月末日	679	-	0.9139	-
	平成28年12月9日	671	-	0.9136	-

(注) 純資産総額（分配付）および1口当たり純資産額（分配付）は特定期間末日のものです。

【分配の推移】

< J P Mアジア・ハイ・イールド債券ファンド（為替ヘッジなし） >

期	1口当たり分配金（円）
第1特定期間	0.0065
第2特定期間	0.0390
第3特定期間	0.1625
第4特定期間	0.0625
第5特定期間	0.0390
第6特定期間	0.0390
第7特定期間	0.0390
第8特定期間	0.0390
第9特定期間	0.0390
第10特定期間	0.0390

< J P Mアジア・ハイ・イールド債券ファンド（為替ヘッジあり） >

期	1口当たり分配金（円）
第1特定期間	0.0060
第2特定期間	0.0360
第3特定期間	0.0600
第4特定期間	0.0360
第5特定期間	0.0360
第6特定期間	0.0360
第7特定期間	0.0360
第8特定期間	0.0360
第9特定期間	0.0280
第10特定期間	0.0240

【収益率の推移】

< J P Mアジア・ハイ・イールド債券ファンド（為替ヘッジなし） >

期	収益率（％）
第1特定期間	1.68
第2特定期間	9.90
第3特定期間	31.23
第4特定期間	5.31
第5特定期間	5.06
第6特定期間	17.56
第7特定期間	4.85
第8特定期間	2.19
第9特定期間	8.26
第10特定期間	3.31

（注）収益率とは特定期間末の基準価額（分配落）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落）（以下「前特定期間末基準価額」といいます。）を控除した額に特定期間中の分配金累計額を加算して得た額を前特定期間末基準価額で除したものです。

< J P Mアジア・ハイ・イールド債券ファンド（為替ヘッジあり） >

期	収益率（％）
第1特定期間	0.83
第2特定期間	9.10
第3特定期間	6.63
第4特定期間	3.22
第5特定期間	3.48
第6特定期間	2.28
第7特定期間	1.45
第8特定期間	0.59
第9特定期間	2.59
第10特定期間	2.45

（注）収益率とは特定期間末の基準価額（分配落）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落）（以下「前特定期間末基準価額」といいます。）を控除した額に特定期間中の分配金累計額を加算して得た額を前特定期間末基準価額で除したものです。

(4) 【設定及び解約の実績】

下記特定期間中の設定および解約の実績ならびに当該特定期間末の残存口数は次の通りです。

< JPMアジア・ハイ・イールド債券ファンド（為替ヘッジなし） >

期	設定口数（口）	解約口数（口）	残存口数（口）
第1特定期間	485,816,252	917,184	484,899,068
第2特定期間	481,484,961	473,276,880	493,107,149
第3特定期間	3,125,631,288	1,196,568,903	2,422,169,534
第4特定期間	694,855,134	851,978,602	2,265,046,066
第5特定期間	385,001,901	1,065,143,655	1,584,904,312
第6特定期間	98,536,225	817,546,191	865,894,346
第7特定期間	76,752,216	311,194,850	631,451,712
第8特定期間	31,965,202	146,665,506	516,751,408
第9特定期間	24,069,757	58,661,524	482,159,641
第10特定期間	29,888,367	78,551,194	433,496,814

（注1）第1特定期間の設定口数には、当初申込期間中の設定口数を含みます。

（注2）設定口数、解約口数は、全て本邦内におけるものです。

< JPMアジア・ハイ・イールド債券ファンド（為替ヘッジあり） >

期	設定口数（口）	解約口数（口）	残存口数（口）
第1特定期間	514,067,836	-	514,067,836
第2特定期間	3,306,348,848	548,662,659	3,271,754,025
第3特定期間	5,749,969,399	3,058,695,323	5,963,028,101
第4特定期間	269,225,434	1,834,385,121	4,397,868,414
第5特定期間	65,278,924	1,370,498,137	3,092,649,201
第6特定期間	34,288,984	1,405,555,890	1,721,382,295
第7特定期間	16,036,484	423,530,868	1,313,887,911
第8特定期間	11,397,121	398,067,607	927,217,425
第9特定期間	18,725,299	172,966,806	772,975,918
第10特定期間	124,503,819	154,457,081	743,022,656

（注1）第1特定期間の設定口数には、当初申込期間中の設定口数を含みます。

（注2）設定口数、解約口数は、全て本邦内におけるものです。

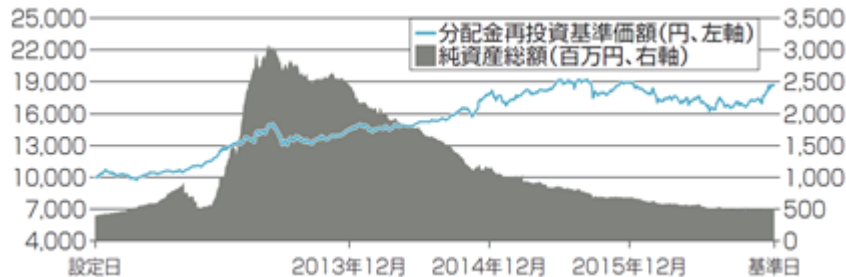
<参考情報>

最新の運用実績は、委託会社ホームページ（<http://www.jpmorganasset.co.jp/>）、または販売会社でご確認いただけます。
過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

JPMアジア・ハイ・イールド債券ファンド（為替ヘッジなし）

基準日	2016年12月9日	設定日	2012年2月21日
純資産総額	511百万円	決算回数	年12回

基準価額・純資産の推移



分配の推移

期	年月	円
53期	2016年7月	65
54期	2016年8月	65
55期	2016年9月	65
56期	2016年10月	65
57期	2016年11月	65
	設定来累計	5,045

* 分配金は税引前1万口当たりの金額です。

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。

* 分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

国別構成状況

投資国 1	投資比率 2
中国	51.0%
インドネシア	14.3%
香港	9.2%
フィリピン	5.4%
インド	5.4%
その他	7.8%

通貨別構成状況

通貨	投資比率 2
米ドル	93.1%

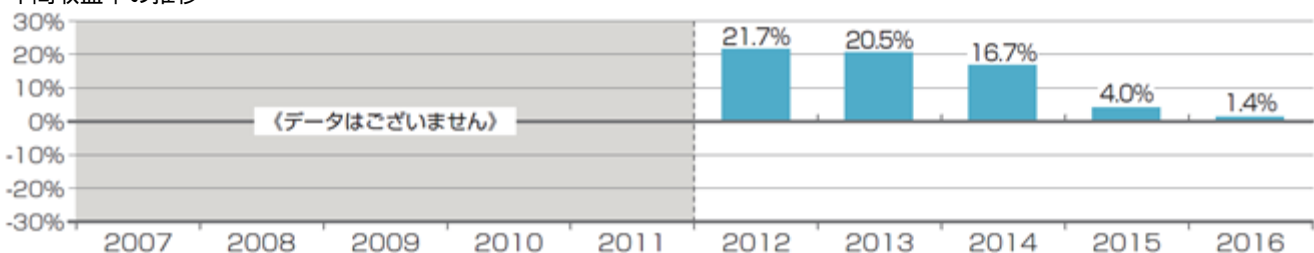
業種別構成状況

業種 3	投資比率 2
不動産	36.8%
銀行	20.4%
商業・サービス	5.7%
建設	5.0%
電気	3.7%
その他	21.5%

組入上位銘柄

順位	銘柄名	業種 ^{※3}	クーポン(%)	償還日	投資国 ^{※1}	投資比率 ^{※2}
1	チャイナCITICバンク	銀行	7.250	2049/12/29	香港	3.8%
2	スター・エナジー	電気	6.125	2020/3/27	インドネシア	3.7%
3	アラム・ステラ・リアルティ	建設	6.950	2020/3/27	インドネシア	3.7%
4	バンク・オブ・コミュニケーションズ	銀行	5.000	2049/12/29	中国	3.7%
5	サンミゲル	多角経営	4.875	2023/4/26	フィリピン	3.6%
6	バンク・オブ・イーストアジア	銀行	5.500	2049/12/31	香港	3.5%
7	ユイジョウ・プロパティーズ	不動産	8.625	2019/1/24	中国	2.9%
8	ウェストチャイナセメント	建築資材	6.500	2019/9/11	中国	2.8%
9	メルコ・クラウン・エンターテインメント	ホテル	8.500	2020/12/1	マカオ	2.4%
10	タイムズ・プロパティ	不動産	11.450	2020/3/5	中国	2.0%

年間収益率の推移



* 年間収益率(%) = { (年末営業日の基準価額 + その年に支払われた税引前の分配金) ÷ 前年末営業日の基準価額 - 1 } × 100

* 2012年の年間収益率は設定日から年末営業日、2016年の年間収益率は前年末営業日から2016年12月9日までのものです。

* ベンチマークは設定していません。

* 当ページにおける「ファンド」は、「JPMアジア・ハイ・イールド債券ファンド（為替ヘッジなし）」です。

運用実績において、金額は表示単位以下を切捨て、投資比率および収益率は表示単位以下を四捨五入して記載しています。

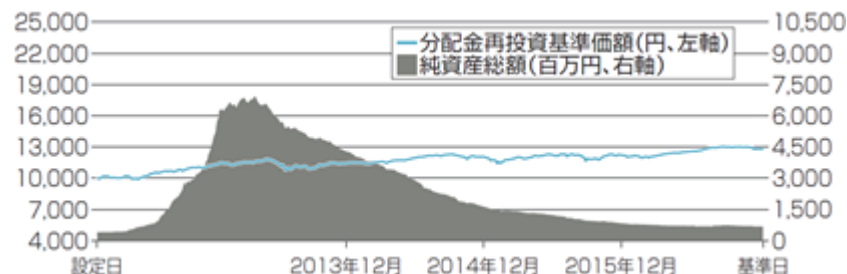
- 「投資国」は、「第1ファンドの状況 1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格 (2) ファンドの特色」の記載に基づき、どの国への投資であるかを委託会社が分類し、記載したものです。
- ファンドはマザーファンドを通じて投資を行うため、マザーファンドの投資銘柄をファンドが直接保有しているものとみなし、ファンドの純資産総額に対する投資比率として計算しています。
- 業種はブルームバーグの分類に基づいていますが、委託会社の判断により分類したものが一部含まれます。

最新の運用実績は、委託会社ホームページ（<http://www.jpmorganasset.co.jp/>）、または販売会社でご確認いただけます。
過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

JPMアジア・ハイ・イールド債券ファンド（為替ヘッジあり）

基準日	2016年12月9日	設定日	2012年2月21日
純資産総額	671百万円	決算回数	年12回

基準価額・純資産の推移



* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。

* 分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

分配の推移

期	年月	円
53期	2016年7月	40
54期	2016年8月	40
55期	2016年9月	40
56期	2016年10月	40
57期	2016年11月	40
	設定来累計	3,340

* 分配金は税引前1万口当たりの金額です。

国別構成状況

投資国 1	投資比率 2
中国	56.2%
インドネシア	15.8%
香港	10.1%
フィリピン	6.0%
インド	5.9%
その他	8.6%

通貨別構成状況

通貨	投資比率 2
米ドル	102.6%

* ファンドにおいて、為替ヘッジを行っています。

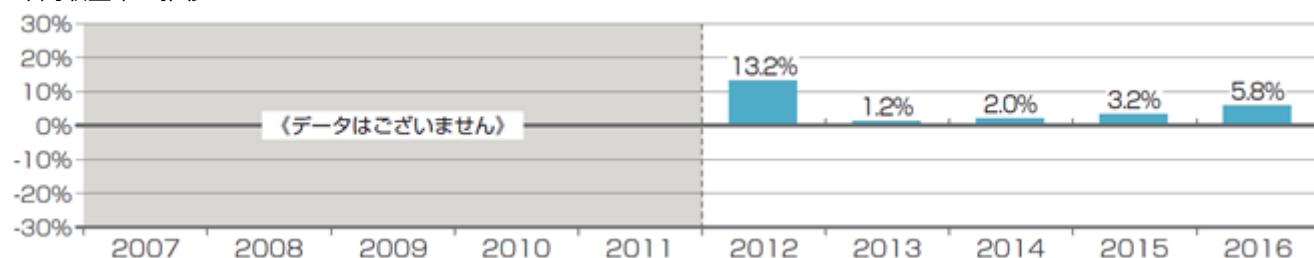
業種別構成状況

業種 3	投資比率 2
不動産	40.5%
銀行	22.5%
商業・サービス	6.3%
建設	5.5%
電気	4.1%
その他	23.7%

組入上位銘柄

順位	銘柄名	業種 ^{※3}	クーポン(%)	償還日	投資国 ^{※1}	投資比率 ^{※2}
1	チャイナCITICバンク	銀行	7.250	2049/12/29	香港	4.2%
2	スター・エナジー	電気	6.125	2020/3/27	インドネシア	4.1%
3	アラム・ステラ・リアルティ	建設	6.950	2020/3/27	インドネシア	4.1%
4	バンク・オブ・コミュニケーションズ	銀行	5.000	2049/12/29	中国	4.1%
5	サンミゲル	多角経営	4.875	2023/4/26	フィリピン	3.9%
6	バンク・オブ・イーストアジア	銀行	5.500	2049/12/31	香港	3.9%
7	ユイジョウ・プロパティーズ	不動産	8.625	2019/1/24	中国	3.2%
8	ウェストチャイナセメント	建築資材	6.500	2019/9/11	中国	3.1%
9	メルコ・クラウン・エンターテインメント	ホテル	8.500	2020/12/1	マカオ	2.6%
10	タイムズ・プロパティ	不動産	11.450	2020/3/5	中国	2.2%

年間収益率の推移



* 年間収益率(%) = { (年末営業日の基準価額 + その年に支払われた税引前の分配金) ÷ 前年末営業日の基準価額 - 1 } × 100

* 2012年の年間収益率は設定日から年末営業日、2016年の年間収益率は前年末営業日から2016年12月9日までのものです。

* ベンチマークは設定していません。

* 当ページにおける「ファンド」は、「JPMアジア・ハイ・イールド債券ファンド（為替ヘッジあり）」です。

運用実績において、金額は表示単位以下を切捨て、投資比率および収益率は表示単位以下を四捨五入して記載しています。

- 「投資国」は、「第1ファンドの状況 1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格 (2) ファンドの特色」の記載に基づき、どこの国への投資であるかを委託会社が分類し、記載したものです。
- ファンドはマザーファンドを通じて投資を行うため、マザーファンドの投資銘柄をファンドが直接保有しているものとみなし、ファンドの純資産総額に対する投資比率として計算しています。
- 業種はブルームバーグの分類に基づいていますが、委託会社の判断により分類したものが一部含まれます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

申込方法

申込期間中の毎営業日に販売会社において、販売会社所定の方法で当ファンドの受益権の取得申込みの受付が行われます。

ただし、香港の銀行休業日および委託会社が指定する日には、取得申込みの受付は行いません。

取得申込みの受付を行わない日（申込受付中止日）については、販売会社にお問い合わせください。

申込価格

取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

取得申込みには申込手数料を要します。

申込単位

販売会社が定める単位とします。

ただし、「自動けいぞく投資コース」において収益分配金を再投資する場合は、1円以上1円単位とします。

受渡方法

(a) 取得申込代金の支払いについて

投資者は、申込みの販売会社が定める日までに取得申込代金を当該販売会社に支払うものとします。

(b) 受益権の引渡しについて

当ファンドの受益権は振替受益権のため、申込みの販売会社が、取得申込代金の支払いと引き換えに振替機関等の口座に投資者にかかる受益権口数の増加を記載または記録することにより、受益権の引渡しが行われます。当該口座は、当該投資者が販売会社に取得申込みと同時にまたはあらかじめ申し出た口座とします。なお、委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行います。

受付時間

原則として午後3時までとします。ただし、販売会社によっては受付時間が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

申込みの中止

有価証券が取引される市場における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（予測不可能な事態等が起きた場合を含みます。）により、基準価額が確定できない事情があるときは、取得申込みの受付が中止される場合があります。その場合には、投資者は当該受付中止以前に行った当日の取得申込みを撤回できます。ただし、投資者がその取得申込みを撤回しない場合には、その取得申込みは当該事情が解消した後の最初の基準価額の計算日にその取得申込みを受付けたものとして取扱うこととします。

申込取扱場所

申込期間中、販売会社において申込みを取扱います。

販売会社に関しては、以下の照会先までお問い合わせください。

照会先：

J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

TEL：03 - 6736 - 2350（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

HPアドレス：<http://www.jpmorganasset.co.jp/>

2【換金（解約）手続等】

換金方法

原則として毎営業日に販売会社にて解約請求により受け取ります。

ただし、香港の銀行休業日および委託会社が指定する日には、換金申込みの受付は行いません。

換金申込みの受付を行わない日（申込受付中止日）については、販売会社にお問い合わせください。

換金価格

換金申込日の翌営業日の基準価額とします。

（課税については、「第1ファンドの状況 4 手数料等及び税金（5）課税上の取扱い」をご参照ください。）

換金価格は、毎営業日に計算され、販売会社に問い合わせることにより知ることができます。

販売会社に関しては、前記「1 申込（販売）手続等 申込取扱場所」の照会先までお問い合わせください。

換金時に手数料はかかりません。

換金単位

販売会社が定める単位とします。

受渡方法

（a）換金代金の支払いについて

原則として換金申込日から起算して5営業日目から、販売会社の本・支店等において支払います。

（b）受益権の引渡しについて

当ファンドの受益権は振替受益権のため、換金申込みを行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の申込みにかかる当ファンドの一部解約の通知を委託会社が行うのと引き換えに、販売会社を通じて当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少を記載または記録することにより、受益権の引渡しが行われます。なお、換金申込みは振替受益権をもって行うものとします。

受付時間

原則として午後3時までとします。ただし、販売会社によっては受付時間が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

換金の中止

有価証券が取引される市場における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（予測不可能な事態等が起きた場合を含みます。）により、基準価額が確定できない事情があるときは、換金申込みの受付が中止される場合があります。その場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の換金申込みを撤回できます。ただし、受益者がその換金申込みを撤回しない場合には、その換金申込みは当該事情が解消した後の最初の基準価額の計算日にその換金申込みを受付けたものとして取扱うこととします。

3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

受益権1口当たりの純資産価額（基準価額）は、原則として各営業日に委託会社が計算します。受益権1口当たりの純資産価額は、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、便宜上1万口当たりに換算した価額で表示することがあります。

信託財産に属する外貨建資産の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算し、外国為替予約の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算します。

受益権1万口当たりの基準価額は、販売会社に問い合わせることにより知ることができます。また、受益権1万口当たりの基準価額は、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

販売会社に関しては、以下の照会先までお問い合わせください。

照会先：

J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

TEL：03-6736-2350（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

HPアドレス：<http://www.jpmorganasset.co.jp/>

（2）【保管】

該当事項はありません。

（3）【信託期間】

平成24年2月21日から平成34年2月16日（休業日の場合は翌営業日）までです。ただし、後記「（5）その他 信託の終了等」に記載する特定の場合には、信託期間満了前に信託は終了します。

なお、委託会社は、信託期間満了前に信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託会社と協議のうえ、信託約款を変更し、信託期間を延長することができます。

（4）【計算期間】

当ファンドの計算期間は、毎月17日から翌月16日までとします。ただし、計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

なお、計算期間終了日を「決算日」ということがあり、前記より当ファンドの決算日は原則として毎月16日（該当日が休業日の場合は翌営業日）となります。

(5) 【その他】

信託の終了等（詳しくは、信託約款をご参照ください。）

(a) 信託契約の解約

- a . 委託会社は、当ファンドの純資産総額が20億円を下回る事となった場合、当ファンドの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合、またはやむを得ない事情が発生した場合は、受託会社と合意のうえ、当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社はあらかじめ解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- b . 委託会社は、前記 a . の場合において、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合委託会社は、あらかじめ書面決議の日、信託契約の解約の理由等の事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
- c . 前記 b . の書面決議において、受益者（委託会社および当ファンドの信託財産に当ファンドの受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下 c . において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- d . 前記 b . の書面決議は、議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- e . 前記 b . から d . までの規定は、前記 a . において委託会社が当ファンドの信託契約の解約をしようとする場合において、当該解約につき、すべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状況に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前記 b . から d . までに規定する当ファンドの信託契約の解約の手続を行うことが困難な場合には適用しません。

(b) 信託契約に関する監督官庁の命令

委託会社は、監督官庁より当ファンドの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。また、委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、後記「 信託約款の変更等」の規定にしたがいます。

(c) 委託会社の登録取消に伴う取扱い

委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が当ファンドの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じたときは、後記「 信託約款の変更等」での書面決議で否決された場合を除き、当ファンドはその委託会社と受託会社との間において存続します。

(d) 委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、当ファンドの信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、当ファンドの信託契約に関する事業は承継されることがあります。

(e) 受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申し立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、後記「信託約款の変更等」の規定にしたがうとともに、新受託会社を選任します。ただし、委託会社は、新受託会社を選任できないときは、当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。なお、受益者は、前記の手続による場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。

信託約款の変更等（詳しくは、信託約款をご参照ください。）

- (a) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することまたは当ファンドと他の投資信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、信託約款は に定める以外の方法によって変更することができないものとします。
- (b) 委託会社は、前記(a)の場合のうち重大なもの（以下「重大な約款の変更等」といいます。）において、書面決議を行います。「重大な約款の変更等」とは、信託約款の変更のうちその内容が重大なもの、および併合のうち受益者の利益に及ぼす影響が軽微でないものをいいます。（以下同じ。）この場合委託会社は、あらかじめ書面決議の日、重大な約款の変更等の内容およびその理由等の事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- (c) 前記(b)の書面決議において、受益者（委託会社および当ファンドの信託財産に当ファンドの受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下(c)において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- (d) 前記(b)の書面決議は、議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- (e) 書面決議の効力は、当ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。
- (f) 前記(b)から(e)までの規定は、前記(a)において委託会社が重大な約款の変更等しようとする場合において、当該重大な約款の変更等につき、すべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- (g) 前記(a)から(f)までの規定にかかわらず、当ファンドにおいて併合（受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものを除きます。以下(g)において同じ。）の書面決議が可決された場合であっても、当該併合にかかる一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

運用報告書

委託会社は、当ファンドについて、5月、11月の計算期間終了日毎および償還時に、運用経過、信託財産の内容、有価証券の売買状況等を記載した運用報告書および運用報告書に記載すべき事項のうち重要な事項のみを記載した交付運用報告書を作成します。そのうえで、委託会社は交付運用報告書を知れている受益者に対して販売会社を通して交付します。また、運用報告書のすべての内容を委託会社のホームページに掲載します。これにより、委託会社は運用報告書を知れている受益者に対して交付したものとみなされますが、受益者から書面による運用報告書の交付の請求があった場合には、販売会社を通して交付します。

HPアドレス：<http://www.jpmorganasset.co.jp/>

関係会社との契約の更新等に関する手続について

- (a) 委託会社と販売会社との間の募集等の取扱い等に関する契約において、有効期間満了の3ヵ月前までに、当事者のいずれからも何らの意思表示がないときは、自動的に1年間更新されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様とされています。委託会社と販売会社との間の当該契約は、かかる規定にしたがって自動更新され、現在に至っています。当ファンドの受益権の募集等の取扱い等も当該契約に基づいています。
- (b) 委託会社と運用委託先および為替の運用委託先との間の投資運用の委託に関する契約には期限の定めはありません。

委託会社が行う公告

委託会社が当ファンドについて行う公告は、日本経済新聞に掲載します。

反対受益者の換金について

前記 (a) b . または (b) における書面決議において、当ファンドの信託契約の解約または重大な約款の変更等を行うことが決議された場合に、当該解約または重大な約款の変更等に反対した受益者は、自己に帰属する受益権を信託財産をもって買取るべき旨を請求することはできません。ただし、当該受益者は、前記「2 換金（解約）手続等」のとおり、原則として毎営業日に自己に帰属する受益権を解約請求により換金することができます。

4【受益者の権利等】

当ファンドの受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。この受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

受益者の有する主な権利は次のとおりです。

(1) 収益分配金の請求権

受益者は、当ファンドにかかる収益の分配を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として毎計算期間終了日から起算して5営業日目）までに、毎計算期間終了日において振替機関等の口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる計算期間終了日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払いを開始します。ただし、自動けいぞく投資契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が販売会社に交付され、販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付を行います。当該再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金の支払いは、販売会社において行うものとします。

収益分配金の請求権は、支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

(2) 償還金の請求権

受益者は、償還金を持分に応じて委託会社に請求する権利を有します。

償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（償還日が休業日の場合は当該償還日の翌営業日）から起算して5営業日目）までに、信託終了日において振替機関等の口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払いを開始します。当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託会社が当ファンドの償還の通知をするのと引き換えに、販売会社を通じて当該償還にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

償還金の支払いは、販売会社において行うものとします。

受益者が、償還金について前記の支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属するものとします。

(3) 受益権の一部解約の実行請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、委託会社に一部解約を請求する権利を有します。

(4) 帳簿の閲覧権

受益者は委託会社に対し、その営業時間内に当該受益者にかかる信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

J P Mアジア・ハイ・イールド債券ファンド（為替ヘッジなし）

- 1．当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2．当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- 3．当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第10特定期間（平成28年5月17日から平成28年11月16日まで）の財務諸表について、P w C あらた有限責任監査法人による監査を受けております。

1 【財務諸表】

【JPMアジア・ハイ・イールド債券ファンド（為替ヘッジなし）】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 (平成28年5月16日現在)	当期 (平成28年11月16日現在)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	562,560,272	505,550,386
未収入金	-	6,957,809
流動資産合計	562,560,272	512,508,195
資産合計	562,560,272	512,508,195
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	3,134,037	2,817,729
未払解約金	-	6,957,809
未払受託者報酬	18,517	17,674
未払委託者報酬	694,376	662,774
その他未払費用	9,250	8,826
流動負債合計	3,856,180	10,464,812
負債合計	3,856,180	10,464,812
純資産の部		
元本等		
元本	1,482,159,641	1,433,496,814
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	76,544,451	68,546,569
（分配準備積立金）	79,762,694	63,869,939
元本等合計	558,704,092	502,043,383
純資産合計	558,704,092	502,043,383
負債純資産合計	562,560,272	512,508,195

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期 (自 平成27年11月17日 至 平成28年 5月16日)	当期 (自 平成28年 5月17日 至 平成28年11月16日)
営業収益		
有価証券売買等損益	49,260,948	20,773,956
営業収益合計	49,260,948	20,773,956
営業費用		
受託者報酬	130,745	111,034
委託者報酬	1 4,902,874	1 4,163,853
その他費用	65,309	55,453
営業費用合計	5,098,928	4,330,340
営業利益又は営業損失()	54,359,876	16,443,616
経常利益又は経常損失()	54,359,876	16,443,616
当期純利益又は当期純損失()	54,359,876	16,443,616
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	498,842	49,336
期首剰余金又は期首欠損金()	157,923,952	76,544,451
剰余金増加額又は欠損金減少額	5,709,465	3,621,030
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	5,709,465	3,621,030
剰余金減少額又は欠損金増加額	13,966,532	10,592,621
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	13,966,532	10,592,621
分配金	2 19,261,400	2 17,420,571
期末剰余金又は期末欠損金()	76,544,451	68,546,569

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
有価証券の評価基準 および評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価して おりません。

(貸借対照表に関する注記)

区分	前期 (平成28年5月16日現在)	当期 (平成28年11月16日現在)
1期首元本額	516,751,408円	482,159,641円
期中追加設定元本額	24,069,757円	29,888,367円
期中一部解約元本額	58,661,524円	78,551,194円
受益権の総数	482,159,641口	433,496,814口
1口当たりの純資産額	1.1588円	1.1581円
(1万口当たりの純資産額)	(11,588円)	(11,581円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

区分	前期		当期	
	(自 平成27年11月17日 至 平成28年 5月16日)		(自 平成28年 5月17日 至 平成28年11月16日)	
1 信託財産の運用の指図に関する権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	純資産総額に年率0.35%を乗じて得た額		同左	
2 分配金の計算過程				
	(自 平成27年11月17日 至 平成27年12月16日)		(自 平成28年 5月17日 至 平成28年 6月16日)	
費用控除後の配当等収益額	2,692,993円		2,369,727円	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円		- 円	
収益調整金額	101,203,311円		94,387,958円	
分配準備積立金額	92,775,823円		76,024,517円	
当ファンドの分配対象収益額	196,672,127円		172,782,202円	
当ファンドの期末残存口数	518,222,612口		463,764,418口	
1万口当たり収益分配対象額	3,795.12円		3,725.64円	
1万口当たり分配金額	65.00円		65.00円	
収益分配金金額	3,368,446円		3,014,468円	
	(自 平成27年12月17日 至 平成28年 1月18日)		(自 平成28年 6月17日 至 平成28年 7月19日)	
費用控除後の配当等収益額	2,992,833円		2,840,171円	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円		- 円	
収益調整金額	97,684,075円		93,574,803円	
分配準備積立金額	87,910,577円		73,894,340円	
当ファンドの分配対象収益額	188,587,485円		170,309,314円	
当ファンドの期末残存口数	497,526,315口		457,462,687口	
1万口当たり収益分配対象額	3,790.50円		3,722.91円	
1万口当たり分配金額	65.00円		65.00円	
収益分配金金額	3,233,921円		2,973,507円	
	(自 平成28年 1月19日 至 平成28年 2月16日)		(自 平成28年 7月20日 至 平成28年 8月16日)	
費用控除後の配当等収益額	2,376,794円		1,751,729円	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円		- 円	
収益調整金額	98,597,992円		91,108,548円	
分配準備積立金額	85,845,221円		71,417,075円	
当ファンドの分配対象収益額	186,820,007円		164,277,352円	
当ファンドの期末残存口数	495,010,772口		444,303,004口	
1万口当たり収益分配対象額	3,774.05円		3,697.41円	
1万口当たり分配金額	65.00円		65.00円	
収益分配金金額	3,217,570円		2,887,969円	
	(自 平成28年 2月17日 至 平成28年 3月16日)		(自 平成28年 8月17日 至 平成28年 9月16日)	
費用控除後の配当等収益額	2,607,521円		2,221,745円	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円		- 円	

収益調整金額	97,906,491円	92,100,249円
分配準備積立金額	83,450,544円	69,062,448円
当ファンドの分配対象収益額	183,964,556円	163,384,442円
当ファンドの期末残存口数	488,933,276口	443,622,602口
1万口当たり収益分配対象額	3,762.56円	3,682.96円
1万口当たり分配金額	65.00円	65.00円
収益分配金金額	3,178,066円	2,883,546円
	(自 平成28年3月17日 至 平成28年4月18日)	(自 平成28年9月17日 至 平成28年10月17日)
費用控除後の配当等収益額	2,484,397円	2,395,885円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	96,977,903円	91,831,311円
分配準備積立金額	81,049,836円	66,449,523円
当ファンドの分配対象収益額	180,512,136円	160,676,719円
当ファンドの期末残存口数	481,440,044口	437,438,889口
1万口当たり収益分配対象額	3,749.42円	3,673.12円
1万口当たり分配金額	65.00円	65.00円
収益分配金金額	3,129,360円	2,843,352円
	(自 平成28年4月19日 至 平成28年5月16日)	(自 平成28年10月18日 至 平成28年11月16日)
費用控除後の配当等収益額	2,638,283円	2,400,096円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	97,393,872円	92,144,001円
分配準備積立金額	80,258,448円	64,287,572円
当ファンドの分配対象収益額	180,290,603円	158,831,669円
当ファンドの期末残存口数	482,159,641口	433,496,814口
1万口当たり収益分配対象額	3,739.23円	3,663.96円
1万口当たり分配金額	65.00円	65.00円
収益分配金金額	3,134,037円	2,817,729円

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容およびそのリスク	当ファンドが保有した主な金融商品は、以下に記載される親投資信託受益証券であります。 G I Mアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド（適格機関投資家専用） 親投資信託の受益証券を主要投資対象として運用を行うため、親投資信託受益証券と同様のリスクを伴います。親投資信託受益証券には、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。当該リスクは結果的に当ファンドに影響を及ぼします。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドで投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。 (1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果（パフォーマンス）のモニターおよびリスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。更に、投資制限の管理を行います。 (2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。

金融商品の時価等に関する事項

	各特定期間末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期 (平成28年5月16日現在)	当期 (平成28年11月16日現在)
	最終計算期間の損益に含まれた 評価差額（円）	最終計算期間の損益に含まれた 評価差額（円）
親投資信託受益証券	7,846,778	16,797,354
合計	7,846,778	16,797,354

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表（平成28年11月16日現在）

（イ）株式

該当事項はありません。

（ロ）株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託 受益証券	日本円	G I Mアジア・ハイ・イールド債券マザー ファンド（適格機関投資家専用）	262,065,412	505,550,386	
合計			262,065,412	505,550,386	

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

該当事項はありません。

J P Mアジア・ハイ・イールド債券ファンド（為替ヘッジあり）

- 1．当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2．当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- 3．当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第10特定期間（平成28年5月17日から平成28年11月16日まで）の財務諸表について、P w C あらた有限責任監査法人による監査を受けております。

【JPMアジア・ハイ・イールド債券ファンド(為替ヘッジあり)】

(1) 【貸借対照表】

(単位:円)

	前期 (平成28年5月16日現在)	当期 (平成28年11月16日現在)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	717,113,551	717,042,810
未収入金	-	1,327,626
流動資産合計	717,113,551	718,370,436
資産合計	717,113,551	718,370,436
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	234,720	32,135,400
未払金	5,664,790	2,391,301
未払収益分配金	3,091,903	2,972,090
未払解約金	-	1,327,626
未払受託者報酬	23,545	24,590
未払委託者報酬	882,890	922,055
その他未払費用	11,764	12,282
流動負債合計	9,909,612	39,785,344
負債合計	9,909,612	39,785,344
純資産の部		
元本等		
元本	1,772,975,918	1,743,022,656
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	2 65,771,979	2 64,437,564
(分配準備積立金)	625,708	399,336
元本等合計	707,203,939	678,585,092
純資産合計	707,203,939	678,585,092
負債純資産合計	717,113,551	718,370,436

（ 2 ） 【 損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	前期 (自 平成27年11月17日 至 平成28年 5月16日)	当期 (自 平成28年 5月17日 至 平成28年11月16日)
営業収益		
有価証券売買等損益	59,087,382	29,218,933
為替差損益	83,896,444	6,570,350
営業収益合計	24,809,062	22,648,583
営業費用		
受託者報酬	163,420	153,152
委託者報酬	1 6,128,216	1 5,743,122
その他費用	81,653	87,314
営業費用合計	6,373,289	5,983,588
営業利益又は営業損失（ ）	18,435,773	16,664,995
経常利益又は経常損失（ ）	18,435,773	16,664,995
当期純利益又は当期純損失（ ）	18,435,773	16,664,995
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	746,983	534,179
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	74,988,970	65,771,979
剰余金増加額又は欠損金減少額	16,508,448	11,489,438
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	16,508,448	11,489,438
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,725,238	8,265,809
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,725,238	8,265,809
分配金	2 23,255,009	2 18,020,030
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	65,771,979	64,437,564

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
1. 有価証券の評価基準および評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 為替予約の評価は、原則として、わが国における対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	前期 (平成28年5月16日現在)	当期 (平成28年11月16日現在)
1 期首元本額	927,217,425円	772,975,918円
期中追加設定元本額	18,725,299円	124,503,819円
期中一部解約元本額	172,966,806円	154,457,081円
2 元本の欠損	65,771,979円	64,437,564円
受益権の総数	772,975,918口	743,022,656口
1 口当たりの純資産額	0.9149円	0.9133円
(1 万口当たりの純資産額)	(9,149円)	(9,133円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

区分	前期 (自 平成27年11月17日 至 平成28年 5月16日)	当期 (自 平成28年 5月17日 至 平成28年11月16日)
1 信託財産の運用の指図に関する権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	純資産総額に年率0.35%を乗じて得た額	同左
2 分配金の計算過程	(自 平成27年11月17日 至 平成27年12月16日)	(自 平成28年 5月17日 至 平成28年 6月16日)
費用控除後の配当等収益額	3,170,891円	3,292,592円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	41,937,027円	32,266,023円
分配準備積立金額	1,211円	583,244円
当ファンドの分配対象収益額	45,109,129円	36,141,859円
当ファンドの期末残存口数	877,827,303口	738,621,083口
1万口当たり収益分配対象額	513.87円	489.31円
1万口当たり分配金額	60.00円	40.00円
収益分配金金額	5,266,963円	2,954,484円
	(自 平成27年12月17日 至 平成28年 1月18日)	(自 平成28年 6月17日 至 平成28年 7月19日)
費用控除後の配当等収益額	4,038,212円	3,636,855円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	39,198,173円	32,152,698円
分配準備積立金額	1,352円	901,416円
当ファンドの分配対象収益額	43,237,737円	36,690,969円
当ファンドの期末残存口数	863,082,800口	734,962,888口
1万口当たり収益分配対象額	500.96円	499.22円
1万口当たり分配金額	60.00円	40.00円
収益分配金金額	5,178,496円	2,939,851円
	(自 平成28年 1月19日 至 平成28年 2月16日)	(自 平成28年 7月20日 至 平成28年 8月16日)
費用控除後の配当等収益額	2,949,287円	3,002,056円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	37,456,775円	33,647,839円
分配準備積立金額	1,178円	1,547,332円
当ファンドの分配対象収益額	40,407,240円	38,197,227円
当ファンドの期末残存口数	849,358,763口	763,360,158口
1万口当たり収益分配対象額	475.73円	500.38円
1万口当たり分配金額	40.00円	40.00円
収益分配金金額	3,397,435円	3,053,440円
	(自 平成28年 2月17日 至 平成28年 3月16日)	(自 平成28年 8月17日 至 平成28年 9月16日)
費用控除後の配当等収益額	3,416,670円	2,811,501円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円

収益調整金額	34,938,840円	34,124,651円
分配準備積立金額	1,406円	1,460,020円
当ファンドの分配対象収益額	38,356,916円	38,396,172円
当ファンドの期末残存口数	801,789,276口	771,494,361口
1万口当たり収益分配対象額	478.39円	497.68円
1万口当たり分配金額	40.00円	40.00円
収益分配金金額	3,207,157円	3,085,977円
	(自 平成28年3月17日 至 平成28年4月18日)	(自 平成28年9月17日 至 平成28年10月17日)
費用控除後の配当等収益額	3,783,243円	2,664,185円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	33,920,715円	33,367,693円
分配準備積立金額	204,115円	1,143,124円
当ファンドの分配対象収益額	37,908,073円	37,175,002円
当ファンドの期末残存口数	778,263,908口	753,547,049口
1万口当たり収益分配対象額	487.08円	493.33円
1万口当たり分配金額	40.00円	40.00円
収益分配金金額	3,113,055円	3,014,188円
	(自 平成28年4月19日 至 平成28年5月16日)	(自 平成28年10月18日 至 平成28年11月16日)
費用控除後の配当等収益額	2,851,901円	2,593,560円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	33,697,490円	32,914,853円
分配準備積立金額	865,710円	777,866円
当ファンドの分配対象収益額	37,415,101円	36,286,279円
当ファンドの期末残存口数	772,975,918口	743,022,656口
1万口当たり収益分配対象額	484.03円	488.36円
1万口当たり分配金額	40.00円	40.00円
収益分配金金額	3,091,903円	2,972,090円

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容およびそのリスク	<p>当ファンドが保有した主な金融商品は、以下に記載される親投資信託受益証券およびデリバティブ取引であります。</p> <p>G I Mアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド（適格機関投資家専用）</p> <p>親投資信託の受益証券を主要投資対象として運用を行うため、親投資信託受益証券と同様のリスクを伴います。親投資信託受益証券には、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。当該リスクは結果的に当ファンドに影響を及ぼします。</p> <p>なお、デリバティブ取引は、通貨関連では信託財産の効率的な運用に資する目的ならびに外貨建資産の為替変動リスクの回避を目的として利用しております。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>当ファンドで投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。</p> <p>(1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果（パフォーマンス）のモニターおよびリスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。更に、投資制限の管理を行います。</p> <p>(2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。</p>

金融商品の時価等に関する事項

	各特定期間末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3)有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期 (平成28年5月16日現在)	当期 (平成28年11月16日現在)
	最終計算期間の損益に含まれた 評価差額（円）	最終計算期間の損益に含まれた 評価差額（円）
親投資信託受益証券	9,733,663	23,676,180
合計	9,733,663	23,676,180

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（通貨関連）

区分	種類	前期(平成28年5月16日現在)				当期(平成28年11月16日現在)			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場 取引 以外 の取 引	為替予約取引 売建								
	アメリカドル	708,619,680	-	708,854,400	234,720	686,406,600	-	718,542,000	32,135,400
合計		708,619,680	-	708,854,400	234,720	686,406,600	-	718,542,000	32,135,400

（注）1．為替予約の時価の算定方法

（1）対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は当該為替予約は当該仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。
- ・当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値により評価しております。

（2）対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。

2．換算において円未満の端数は切り捨てております。

3．契約額等および時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第 1 有価証券明細表（平成28年11月16日現在）

(イ) 株式

該当事項はありません。

(ロ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託 受益証券	日本円	G I Mアジア・ハイ・イールド債券マザー ファンド（適格機関投資家専用）	371,698,103	717,042,810	
合計			371,698,103	717,042,810	

第 2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第 3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

当表に記載すべき内容は、「デリバティブ取引等に関する注記 取引の時価等に関する事項」
に開示しておりますので、記載を省略しております。

（参考）

当ファンドは「GIMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド（適格機関投資家専用）」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、全て同親投資信託の受益証券であります。

尚、同親投資信託の状況は以下の通りであります。

「GIMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド（適格機関投資家専用）」の状況

尚、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

（1）貸借対照表

（単位：円）

区分	注記 番号	(平成28年5月16日現在)	(平成28年11月16日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
預金		50,242,842	54,528,020
コール・ローン		1,162,900	1,237,760
国債証券		-	21,240,394
特殊債券		22,529,551	21,561,944
社債券		1,181,044,381	1,112,525,940
未収利息		21,150,039	19,414,457
前払費用		3,576,637	626,750
流動資産合計		1,279,706,350	1,231,135,265
資産合計		1,279,706,350	1,231,135,265
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		18,065	231,530
未払解約金		-	8,285,435
未払利息		3	3
流動負債合計		18,068	8,516,968
負債合計		18,068	8,516,968
純資産の部			
元本等			
元本	1	692,052,255	633,763,515
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		587,636,027	588,854,782
元本等合計		1,279,688,282	1,222,618,297
純資産合計		1,279,688,282	1,222,618,297
負債純資産合計		1,279,706,350	1,231,135,265

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>国債証券、特殊債券および社債券 個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場（外貨建証券の場合は知りうる直近の最終相場）で評価しております。 当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でない認められた場合は、当該金融商品取引所等における気配相場で評価しております。</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 為替予約の評価は、原則として、わが国における対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条および第61条に従って処理しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

区分	(平成28年5月16日現在)	(平成28年11月16日現在)
1期首元本額	779,423,336円	692,052,255円
期中追加設定元本額	73,843,301円	111,958,015円
期中解約元本額	161,214,382円	170,246,755円
元本の内訳（注）		
JPMアジア・ハイ・イールド債券 ファンド（為替ヘッジなし）	304,234,640円	262,065,412円
JPMアジア・ハイ・イールド債券 ファンド（為替ヘッジあり）	387,817,615円	371,698,103円
合 計	692,052,255円	633,763,515円
受益権の総数	692,052,255口	633,763,515口
1口当たりの純資産額 （1万口当たりの純資産額）	1.8491円 (18,491円)	1.9291円 (19,291円)

（注）当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容およびそのリスク	当ファンドが保有した主な金融商品は、国債証券、特殊債券、社債券およびデリバティブ取引であり、当ファンドで利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引であります。当ファンドが保有した金融商品およびデリバティブ取引には、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。 なお、デリバティブ取引は、通貨関連では信託財産の効率的な運用に資する目的として利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドは運用を外部委託しておりますが、投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。 (1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターおよび外部委託先において運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果（パフォーマンス）のモニターを行います。さらに外部委託先のインベストメント・ダイレクターは、リスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。 (2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っております。 (3)運用商品部門は外部委託先のリスク管理体制に変更がないか継続的にモニタリングします。運用商品部門の部長はその結果をリスク・コミッティーに報告し、当該報告内容に問題点があった際には、必要に応じてリスク・コミッティーより勧告を受けます。また運用商品部門の部長は、委託先の業務遂行能力に問題があると判断した場合は、業務改善指導、委託解消等の対応策を実施します。

金融商品の時価等に関する事項

	各期間末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありませ ん。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。一部の債券時価に関しては合理的に算定された価額を採用する場合があります。合理的に算定された価額は発行体の格付けや債券の償還年限を基にした国債に対する上乘せ金利、取引業者からの提示価格、流動性、将来発生しうるキャッシュフロー、その他個々の債券の特性等を考慮して価格提供会社が算出した価格を利用しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	(平成28年5月16日現在)	(平成28年11月16日現在)
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
国債証券	-	559,606
特殊債券	43,097	265,306
社債券	28,525,159	10,346,389
合計	28,568,256	9,521,477

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

区分	種類	(平成28年5月16日現在)				(平成28年11月16日現在)			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場 取引 以外の 取引	為替予約取引								
	買建								
	アメリカドル	-	-	-	-	1,000,000	-	999,421	579
	売建								
	アメリカドル	9,000,000	-	9,018,065	18,065	20,000,000	-	20,230,951	230,951
合計		9,000,000	-	9,018,065	18,065	21,000,000	-	21,230,372	231,530

(注) 1. 為替予約の時価の算定方法

- (1) 対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
 為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は当該為替予約は当該仲値で評価しております。
 当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
 ・当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。
 ・当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値により評価しております。
- (2) 対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。
2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
 3. 契約額等および時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表（平成28年11月16日現在）

(イ) 株式

該当事項はありません。

(ロ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	銘柄数 比率	券面総額	評価額	備考	
国債証券	アメリカドル	SRILANKA5.75% JAN22 REGS		200,000.00	194,866.00		
		計	銘柄数：	1	200,000.00	194,866.00	
			組入時価比率：	1.7%		(21,240,394)	1.8%
	小計				21,240,394		
					(21,240,394)		
特殊債券	アメリカドル	STATE BK INDIA VAR EMTN		200,000.00	197,816.00		
		計	銘柄数：	1	200,000.00	197,816.00	
			組入時価比率：	1.8%		(21,561,944)	1.9%
	小計				21,561,944		
					(21,561,944)		
社債券	アメリカドル	AGILE GRP HLDGS 9%		200,000.00	216,244.00		
		ALAM SYNERGY 6.95% REGS		400,000.00	397,012.00		
		BANK OF COMM VAR		400,000.00	402,160.00		
		BK EAST ASIA VAR EMTN		400,000.00	395,304.00		
		CAR INC 6.125% REGS		200,000.00	208,122.00		

	CAR INC 6%			200,000.00	207,990.00
	CENTRAL CHINA 6.5% EMTN			200,000.00	202,354.00
	CHALCO VAR B			200,000.00	194,524.00
	CHINA AOYUAN 11.25%			200,000.00	212,502.00
	CHINA CITIC BK VAR			400,000.00	420,808.00
	CHINA HONGQIAO 6.875%			200,000.00	204,824.00
	CHINA OIL&GAS 5%			200,000.00	202,840.00
	CITIC LTD VAR REGS			200,000.00	220,832.00
	CNTRY GARDEN 4.75%			200,000.00	192,856.00
	CNTRY GARDEN 7.875% REGS			200,000.00	210,876.00
	GREENLAND GLB 5.875%			400,000.00	400,632.00
	GREENLAND HK 3.875% EMTN			200,000.00	195,300.00
	HUAYI FIN 4%			200,000.00	201,732.00
	ICBC VAR REGS			200,000.00	207,130.00
	ICTSI VAR			200,000.00	206,292.00
	INDIKA NRG 6.375% REGS			200,000.00	154,854.00
	JABABEKA INTL 6.5% REGS			200,000.00	193,402.00
	JUBILANT PHARNA 4.875%			200,000.00	189,750.00
	KWG PROPERTY 8.25%			200,000.00	211,954.00
	LIPPO/THETA 7% 22			200,000.00	200,326.00
	MPM GROUP 6.75%			200,000.00	203,886.00
	NWD FIN(BVI) 5.75%			200,000.00	194,148.00
	R&F PROP/CAIFU8.75% REGS			200,000.00	209,210.00
	RKI OVERSEAS FIN 2016 5%			200,000.00	200,534.00
	RKI OVERSEAS FIN 4.7%			200,000.00	191,842.00
	SAN MIGUEL 4.875% EMTN			400,000.00	395,612.00
	SHIMAO PROPERTY 8.375%			200,000.00	222,842.00
	SHUI ON DEV 8.7% 18			200,000.00	212,138.00
	STAR ENERGY 6.125% REGS			400,000.00	407,456.00
	STUDIO CITY 8.5% REGS			250,000.00	256,895.00
	TATA STEEL/ABJA 5.95%			200,000.00	194,446.00
	TIMES PROPERTY 11.45%			200,000.00	224,116.00
	WANDA PROPERTIES 7.25%			200,000.00	219,348.00
	WEST CHINA CEMENT 6.5%			300,000.00	309,579.00
	WOORI BANK VAR REGS A			200,000.00	203,872.00
	WOORI BANK VAR REGS B			200,000.00	195,500.00
	YUZHONG PRPTY 8.625%			300,000.00	314,616.00
	計	銘柄数 :	42	10,050,000.00	10,206,660.00
					(1,112,525,940)
		組入時価比率 :	91.0%		96.3%
	小計				1,112,525,940
					(1,112,525,940)
	合計				1,155,328,278
					(1,155,328,278)

(注) 各通貨計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注) 小計・合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各通貨計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

当表に記載すべき内容は、「デリバティブ取引等に関する注記 取引の時価等に関する事項」
に開示しておりますので、記載を省略しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

< J P Mアジア・ハイ・イールド債券ファンド（為替ヘッジなし）>

（平成28年12月9日現在）

種類	金額	単位
資産総額	512,045,285	円
負債総額	834,803	円
純資産総額(-)	511,210,482	円
発行済口数	420,137,227	口
1口当たり純資産額(/)	1.2168	円

< J P Mアジア・ハイ・イールド債券ファンド（為替ヘッジあり）>

（平成28年12月9日現在）

種類	金額	単位
資産総額	742,242,195	円
負債総額	70,771,717	円
純資産総額(-)	671,470,478	円
発行済口数	734,983,963	口
1口当たり純資産額(/)	0.9136	円

（参考）G I Mアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド（適格機関投資家専用）

（平成28年12月9日現在）

種類	金額	単位
資産総額	1,254,279,260	円
負債総額	2,443,948	円
純資産総額(-)	1,251,835,312	円
発行済口数	617,015,024	口
1口当たり純資産額(/)	2.0289	円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

1 名義書換

当ファンドの受益権は、社振法に定める振替投資信託受益権の形態で発行されますので、名義書換手続はありませんが、その譲渡は以下の手続により行われます。

- (1) 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。
- (2) 前記(1)の申請があった場合には、前記(1)の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前記(1)の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。
- (3) 前記(1)の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

2 受益者に対する特典

ありません。

3 受益証券の譲渡制限の内容

当ファンドの受益権には、譲渡制限はありません。なお、受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

4 その他内国投資信託受益証券事務の概要

- (1) 受益権の再分割
委託会社は、社振法に定めるところにしたがい、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できます。
- (2) 償還金
償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。
- (3) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて
振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

資本金の額（平成28年12月末現在）

資本金の額	2,218百万円
会社が発行する株式の総数	70,000株
発行済株式総数	56,265株

会社の意思決定機構

取締役会は、会社の業務執行上重要な事項を決定し、その決議は、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって行われます。

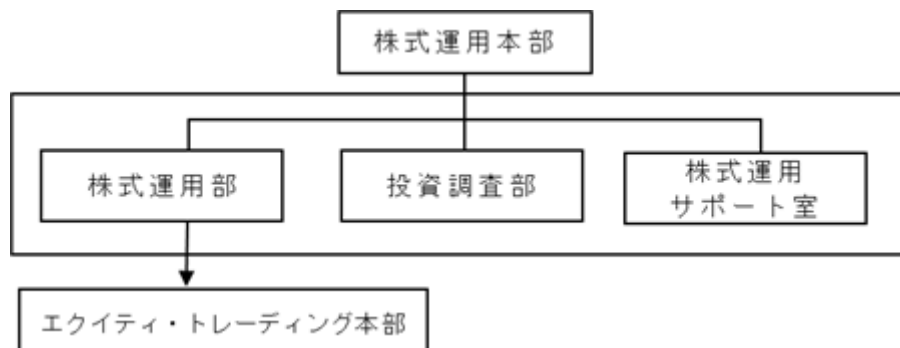
取締役は、株主総会において選任され、任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。増員により、または補欠として選任された取締役の任期は、他の在任取締役の任期の満了する時までとします。

また、取締役会は以下の事項（法令上取締役会の決議事項とされているものを除きます。）を決議または審議することを以下の機関に委任しています。

- （イ）業務執行にかかる重要な事項（リスク管理に関する事項を除きます。）：経営委員会
- （ロ）リスク管理上の重要な事項：ビジネス・コントロール・コミッティ

投資運用の意思決定機構

（イ）株式運用本部



- （a）株式運用本部は、株式運用部、投資調査部および株式運用サポート室で構成されます。
- （b）株式運用部では、運用業務遂行上必要と認められる諸会議の開催による運用戦略の方向性の決定等により投資判断を行います。なお、投資調査部のアナリストとの議論を通じ投資判断の際の参考とします。また、同部が行う国内外の株式の運用や海外関係会社に運用を委託している株式の運用等について、関係各部署と連携し、顧客、投資家、販売会社およびコンサルタント会社への商品内容説明、販売支援、新商品の企画立案等に関する事項を行います。
- （c）投資調査部に所属するアナリストは主に国内株式の分析を行い、その結果に基づき各銘柄に評価を付します。
- （d）株式運用サポート室は、運用実績の分析を行い、前記（b）の株式運用部にその結果を提供します。

(e) エクイティ・トレーディング本部は、株式運用部所属のポートフォリオ・マネジャーの投資判断を受け、主に国内株式の売買を執行します。

(ロ) 債券運用部

債券運用部は、国内外の債券の運用業務遂行上必要と認められる諸会議を開催し、運用戦略の方向性を決定します。その決定内容を自らの投資判断に利用し、国内外の債券のポートフォリオを決定します。また国内外の債券の売買を執行します。さらに、同部が行う国内外の債券の運用について、関係各部署と連携し、顧客、投資家、販売会社およびコンサルタント会社への商品内容説明、販売支援、新商品の企画立案等に関する事項を行います。

(ハ) 前記(イ)および(ロ)以外に為替ヘッジを行う場合は、クライアント・ビジネス本部のグローバル運用商品部およびグローバル債券商品部が為替ヘッジのための投資判断を行い、債券運用部が取引を執行します。

(注) 前記(イ)、(ロ)および(ハ)の意思決定機構、組織名称等は、平成28年12月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに、金融商品取引法に定める金融商品取引業者として当該証券投資信託および投資一任契約に基づき委託された資産の運用（投資運用業）を行っています。また金融商品取引法に定める以下の業務を行っています。

- ・投資助言・代理業
- ・有価証券の募集もしくは売出しの取扱いまたは私募の取扱いに関する第一種金融商品取引業
- ・有価証券の募集もしくは売出しの取扱いまたは私募の取扱い、および証券投資信託の募集または私募に関する第二種金融商品取引業

委託会社が設定・運用している投資信託は、平成28年12月末現在以下のとおりです（親投資信託は本数のみ。 ）。

	本数	純資産額（百万円）
公募追加型株式投資信託	72	635,547
公募単位型株式投資信託	-	-
公募追加型債券投資信託	-	-
公募単位型債券投資信託	-	-
私募投資信託	61	2,177,847
総合計	133	2,813,394
親投資信託	57	

(注) 百万円未満は四捨五入

3【委託会社等の経理状況】

1．委託会社であるJ Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号。以下「金融商品取引業等に関する内閣府令」という。）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づいて作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第26期事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、P w C あらた監査法人により監査を受けております。

また、第27期中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、P w C あらた有限責任監査法人により中間監査を受けております。

なお、P w C あらた監査法人は平成28年7月1日付をもって、名称をP w C あらた有限責任監査法人に変更しております。

(1) 【貸借対照表】

千円単位未満切捨て

		第25期 (平成27年3月31日)			第26期 (平成28年3月31日)		
資産の部							
区分	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
		(千円)	(千円)	(%)	(千円)	(千円)	(%)
流動資産							
現金及び預金			5,106,838			8,061,159	
有価証券			5,814,310			-	
未収還付法人税等			-			324,262	
前払費用			23,442			16,818	
未収入金			5,649			354,289	
未収委託者報酬			2,937,836			2,162,453	
未収収益			1,674,281			1,290,411	
関係会社短期貸付金			4,198,000			5,569,000	
繰延税金資産			287,554			260,451	
その他			4,598			53,086	
流動資産計			20,052,511	97.5		18,091,934	92.1
固定資産							
投資その他の資産			508,181			1,553,283	
関係会社株式		60,000			60,000		
投資有価証券		30			751,627		
敷金保証金		27,826			630,775		
長期預け金		254,907			-		
前払年金費用		15,157			35,340		
繰延税金資産		111,940			56,038		
その他		38,319			19,500		
固定資産計			508,181	2.5		1,553,283	7.9
資産合計			20,560,692	100.0		19,645,217	100.0

千円単位未満切捨て

		第25期 (平成27年3月31日)			第26期 (平成28年3月31日)		
負債の部							
区分	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
		(千円)	(千円)	(%)	(千円)	(千円)	(%)
流動負債							
預り金			103,500			107,837	
未払金			2,497,510			1,798,391	
未払手数料		1,393,063			1,038,657		
その他未払金		1,104,446			759,734		
未払費用	1		607,479			853,500	
未払法人税等			523,529			-	
賞与引当金			454,023			494,736	
流動負債計			4,186,042	20.3		3,254,465	16.6
固定負債							
長期未払金			241,635			269,844	
賞与引当金			551,281			404,551	
役員賞与引当金			166,514			131,169	
固定負債計			959,431	4.7		805,564	4.1
負債合計			5,145,474	25.0		4,060,030	20.7

千円単位未満切捨て

		第25期 (平成27年3月31日)			第26期 (平成28年3月31日)		
純資産の部							
区分	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
		(千円)	(千円)	(%)	(千円)	(千円)	(%)
株主資本							
資本金			2,218,000	10.8		2,218,000	11.3
資本剰余金			1,000,000	4.9		1,000,000	5.1
資本準備金		1,000,000			1,000,000		
利益剰余金			12,197,218	59.3		12,400,766	63.1
利益準備金		33,676			33,676		
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		12,163,541			12,367,089		
株主資本計			15,415,218	75.0		15,618,766	79.5
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金			0	0.0		33,579	0.2
評価・換算差額等計			0	0.0		33,579	0.2
純資産合計			15,415,218	75.0		15,585,186	79.3
負債・純資産合計			20,560,692	100.0		19,645,217	100.0

(2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	第25期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)			第26期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		
		内訳	金額	百分比	内訳	金額	百分比
		(千円)	(千円)	(%)	(千円)	(千円)	(%)
営業収益							
委託者報酬			14,958,037			11,803,978	
運用受託報酬			7,150,457			6,734,573	
業務受託報酬			1,444,725			1,030,380	
その他営業収益			217,968			217,644	
営業収益計			23,771,189	100.0		19,786,577	100.0
営業費用							
支払手数料			6,858,986			5,375,242	
広告宣伝費			175,701			273,936	
調査費			2,534,082			2,188,608	
委託調査費		2,190,630			1,797,395		
調査費		336,635			384,421		
図書費		6,816			6,792		
委託計算費			325,399			283,987	
営業雑経費			278,190			295,177	
通信費		34,824			26,793		
印刷費		210,817			236,283		
協会費		28,224			27,220		
諸会費		4,324			4,879		
営業費用計			10,172,360	42.8		8,416,952	42.6

区分	注記 番号	第25期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)			第26期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		
		内訳	金額	百分比	内訳	金額	百分比
		(千円)	(千円)	(%)	(千円)	(千円)	(%)
一般管理費							
給料			5,415,944			5,190,158	
役員報酬		156,686			138,136		
給料・手当		3,530,140			3,474,487		
賞与		669,872			633,918		
賞与引当金繰入額		820,377			806,219		
役員賞与		119,510			94,861		
役員賞与引当金繰入額		116,507			42,534		
その他の報酬		2,850			-		
福利厚生費			400,758			419,310	
交際費			44,897			27,010	
寄付金			4,325			5,196	
旅費交通費			196,309			171,205	
租税公課			86,746			85,827	
不動産賃借料			1,118,499			1,144,616	
退職給付費用			299,251			270,881	
退職金			178,441			44,440	
役員退職慰労金			-			73,000	
消耗器具備品費			104,556			100,533	
事務委託費			344,282			344,922	
関係会社等配賦経費			2,290,299			3,123,130	
諸経費			133,331			182,893	
一般管理費計			10,617,643	44.7		11,183,126	56.5
営業利益			2,981,184	12.5		186,497	0.9

区分	注記 番号	第25期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)			第26期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		
		内訳	金額	百分比	内訳	金額	百分比
		(千円)	(千円)	(%)	(千円)	(千円)	(%)
営業外収益							
受取配当金	1	112,067			290,744		
投資有価証券売却益		91,709			0		
受取利息	1	12,700			27,892		
その他営業外収益		39,358			41,994		
営業外収益計			255,835	1.1		360,631	1.9
営業外費用							
為替差損		22,171			9,906		
その他営業外費用		1,239			5,785		
営業外費用計			23,411	0.1		15,692	0.1
経常利益			3,213,608	13.5		531,436	2.7
税引前当期純利益			3,213,608	13.5		531,436	2.7
法人税、住民税及び事業税			1,266,892	5.3		230,061	1.2
法人税等調整額			53,795	0.2		97,827	0.5
当期純利益			1,892,920	8.0		203,547	1.0

(3) 【株主資本等変動計算書】

第25期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	2,218,000	1,000,000	1,000,000	33,676	10,270,621	10,304,297	13,522,297
当期変動額							
当期純利益	-	-	-	-	1,892,920	1,892,920	1,892,920
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	1,892,920	1,892,920	1,892,920
当期末残高	2,218,000	1,000,000	1,000,000	33,676	12,163,541	12,197,218	15,415,218

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	28,421	28,421	13,550,719
当期変動額			
当期純利益	-	-	1,892,920
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,421	28,421	28,421
当期変動額合計	28,421	28,421	1,864,499
当期末残高	0	0	15,415,218

第26期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	2,218,000	1,000,000	1,000,000	33,676	12,163,541	12,197,218	15,415,218
当期変動額							
当期純利益	-	-	-	-	203,547	203,547	203,547
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	203,547	203,547	203,547
当期末残高	2,218,000	1,000,000	1,000,000	33,676	12,367,089	12,400,766	15,618,766

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	0	0	15,415,218
当期変動額			
当期純利益	-	-	203,547
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	33,579	33,579	33,579
当期変動額合計	33,579	33,579	169,968
当期末残高	33,579	33,579	15,585,186

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給、及び親会社の運営する株式報酬制度に係る将来の費用負担に備えるため、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給、及び親会社の運営する株式報酬制度に係る将来の費用負担に備えるため、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務と年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。ただし、当事業年度末においては、年金資産の額が、退職給付債務に未認識数理計算上の差異等を加減した額を超過するため、資産の部に前払年金費用を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、発生した事業年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分額を、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。

3．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（未適用の会計基準等）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日）

（1）会計基準等の名称及びその概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積もる枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

（分類1）から（分類5）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

（分類2）から（分類3）に係る分類の要件

（分類2）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

（分類3）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

（分類4）に係る分類の要件を満たす企業が（分類2）又は（分類3）に該当する場合の取扱い

（2）会計基準等の適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

（3）会計基準等が財務諸表に与える影響に関する事項

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

注記事項

（貸借対照表関係）

第25期 （平成27年3月31日）	第26期 （平成28年3月31日）
関係会社項目 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもの以外に注記すべき事項はありません。	1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 未払費用 377,572千円

（損益計算書関係）

第25期 （自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）	第26期 （自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社からの受取利息 12,699千円 関係会社からの受取配当金 110,000千円	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社からの受取利息 27,891千円 関係会社からの受取配当金 290,000千円

（株主資本等変動計算書関係）

第25期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	56,265	-	-	56,265
合計	56,265	-	-	56,265

第26期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	56,265	-	-	56,265
合計	56,265	-	-	56,265

（リース取引関係）

第25期 （自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）		第26期 （自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は以下のとおりであります。		オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は以下のとおりであります。	
1年以内	513,906千円	1年以内	598,763千円
1年超	61,652千円	1年超	2,209,287千円
合計	575,559千円	合計	2,808,051千円

（金融商品関係）

（1）金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

一時的な余資は主に流動性の高い公社債投資信託で運用しております。

自社が設定する投資信託やグループ会社が運用する投資信託について、その設定時に運用上十分な信託財産があることが見込めない場合に、「シードキャピタル」として当該投資信託を自己資金により取得することがあります。

当社は、営業活動援助のため、子会社であるJPMAM Japan Cayman Fund Limitedへの短期貸付を行っております。

金融商品の内容及びそのリスク

営業債権のうち、自社が設定・運用する投資信託から受領する未収委託者報酬、及び未収収益のうち国内年金基金等から受領する債権については信託銀行により分別管理されている信託財産から回収され、一般債権とは異なり、信用リスクは極めて低いと認識しております。海外グループ会社に対する未収収益は未払費用と部分的に相殺され、信用リスクが軽減されております。また、外貨建て債権の未収収益については為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建て債務と部分的に相殺され、為替変動リスクが軽減されております。

営業債務である未払金は基本的に3ヶ月以内の支払い期日であり、未払手数料、及び未払費用についてはそのほとんどが6ヶ月以内の支払い期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、上述の通り外貨建て債権と部分的に相殺され、リスクが軽減されております。

有価証券は、預金と同様の性質を有する流動性の高い公社債投資信託であり、市場リスクは極めて低いと認識しております。

関係会社に対し短期貸付を行っており、関係会社短期貸付金は貸出先の信用リスクに晒されております。関係会社短期貸付金は、3ヶ月の期日であり、金利の変動リスクは僅少です。

投資有価証券は、上述のシードキャピタルであり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金保証金は建物等の賃貸契約に関連する保証金であり、差入先の信用リスクに晒されております。

金融商品に係るリスク管理体制

（i）信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権のうち、海外グループ会社に対する未収収益は担当部署が各関係会社ごとに期日及び残高を定期的に管理し、回収懸念の早期把握を図っております。

関係会社短期貸付金は、子会社であるJPMAM Japan Cayman Fund Limitedの営業活動から得られるキャッシュ・フローをモニタリングしており、貸倒や回収遅延の懸念はほぼないと認識しております。

（ ）市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権債務のうち、大半を占める米国ドル建ての債権債務に対しての為替変動リスクについては担当部署が月次でモニタリングしており、債権もしくは債務の超過に対して米国ドル建て預金と円建て預金との間で資金移動をして為替変動リスクの軽減に努めております。

() 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理
各部署からの報告に基づき担当部署が適宜資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、金額の重要性が低いと判断するものは次表には含めておりません。また、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません（（注）2．参照）。

第25期（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,106,838	5,106,838	-
(2) 有価証券	5,814,310	5,814,310	-
(3) 未収委託者報酬	2,937,836	2,937,836	-
(4) 未収収益	1,674,281	1,674,281	-
(5) 関係会社短期貸付金	4,198,000	4,198,000	-
(6) 投資有価証券	30	30	-
(7) 長期預け金	254,907	254,839	68
資産計	19,986,203	19,986,135	68
(1) 未払手数料	1,393,063	1,393,063	-
(2) その他未払金	1,104,446	1,104,446	-
(3) 未払費用	607,479	607,479	-
(4) 長期未払金	241,635	241,571	64
負債計	3,346,624	3,346,560	64

(注) 1．金融商品の時価算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 有価証券、(3) 未収委託者報酬、(4) 未収収益及び(5) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

これらは投資信託であり、時価は市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額によっております。

(7) 長期預け金

長期預け金の時価については、当該預け金の受取までの期間を基に、日本国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、及び(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期未払金

長期未払金の時価については、当該未払金の支払までの期間を基に、日本国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
関係会社株式	60,000

関係会社株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表に含めておりません。

第26期（平成28年3月31日）

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,061,159	8,061,159	-
(2) 未収入金	354,289	354,289	-
(3) 未収委託者報酬	2,162,453	2,162,453	-
(4) 未収収益	1,290,411	1,290,411	-
(5) 関係会社短期貸付金	5,569,000	5,569,000	-
(6) 投資有価証券	751,627	751,627	-
(7) 敷金保証金	630,775	633,182	2,407
資産計	18,819,717	18,822,124	2,407
(1) 未払手数料	1,038,657	1,038,657	-
(2) その他未払金	759,734	759,734	-
(3) 未払費用	853,500	853,500	-
(4) 長期未払金	269,844	270,985	1,141
負債計	2,921,735	2,922,877	1,141

(注) 1. 金融商品の時価算定方法

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 未収入金、(3) 未収委託者報酬、(4) 未収収益及び(5) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (6) 投資有価証券

これらは投資信託であり、時価は市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額によっております。

- (7) 敷金保証金

敷金保証金の時価については、当該保証金の返還時期を基に、日本国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

- (1) 未払手数料、(2) その他未払金、及び(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 長期未払金

長期未払金の時価については、当該未払金の支払までの期間を基に、日本国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
関係会社株式	60,000

関係会社株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表に含めておりません。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第25期(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,106,838	-	-	-
未収委託者報酬	2,937,836	-	-	-
未収収益	1,674,281	-	-	-
関係会社短期貸付金	4,198,000	-	-	-
合計	13,916,956	-	-	-

第26期(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	8,061,159	-	-	-
未収入金	354,289	-	-	-
未収委託者報酬	2,162,453	-	-	-
未収収益	1,290,411	-	-	-
関係会社短期貸付金	5,569,000	-	-	-
敷金保証金	-	630,775	-	-
合計	17,437,313	630,775	-	-

（有価証券関係）

1．関係会社株式

関係会社株式（第25期の貸借対照表計上額は60,000千円、第26期の貸借対照表計上額は60,000千円）については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、記載しておりません。

2．その他有価証券

第25期（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他 投資信託	20	20	0
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他 投資信託	9	10	0
合計		30	30	0

（注）有価証券（貸借対照表計上額 5,814,310千円）については預金と同様に扱っており、時価評価をしていないため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第26期（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他 投資信託	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他 投資信託	751,627	800,030	48,403
合計		751,627	800,030	48,403

3．当事業年度中に売却したその他有価証券

第25期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他 投資信託	913,709	91,709	-

第26期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他 投資信託	20	0	-

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出型年金制度、及びキャッシュバランス型年金制度を採用しております。

2．キャッシュバランス型年金制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第25期 (平成27年3月31日)	第26期 (平成28年3月31日)
	(千円)	(千円)
退職給付債務の期首残高	1,192,641	1,303,125
勤務費用	203,483	194,710
利息費用	11,926	10,425
数理計算上の差異の発生額	22,099	10,721
退職給付の支払額	127,024	108,424
退職給付債務の期末残高	1,303,125	1,410,557

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第25期 (平成27年3月31日)	第26期 (平成28年3月31日)
	(千円)	(千円)
年金資産の期首残高	1,281,635	1,489,541
期待運用収益	14,098	13,406
数理計算上の差異の発生額	115,243	78,996
事業主からの拠出額	205,589	191,135
退職給付の支払額	127,024	108,424
年金資産の期末残高	1,489,541	1,506,662

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第25期 (平成27年3月31日)	第26期 (平成28年3月31日)
	(千円)	(千円)
積立型制度の退職給付債務	1,303,125	1,410,557
年金資産	1,489,541	1,506,662
	186,416	96,105
未認識数理計算上の差異	167,418	59,833
未認識過去勤務費用	3,841	932
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,157	35,340
前払年金費用	15,157	35,340
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,157	35,340

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第25期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	第26期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	(千円)	(千円)
勤務費用	203,483	194,710
利息費用	11,926	10,425
期待運用収益	14,098	13,406
数理計算上の差異の費用処理額	6,219	17,867
過去勤務債務の費用処理額	5,404	2,909
その他(注1)	21,087	16,685
キャッシュバランス型年金制度に係る退職給付費用(注2)	210,775	187,638

(注1) その他の金額は、主に当社への出向者分の退職給付費用であります。

(注2) 当社からの出向者分の退職給付費用は、上記金額に含まれておりません。

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第25期 (平成27年3月31日)	第26期 (平成28年3月31日)
債券	47.6%	48.1%
株式	24.9%	23.0%
現金及び預金	27.5%	28.9%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	第25期 (平成27年3月31日)	第26期 (平成28年3月31日)
主要な数理計算上の計算基礎		
割引率	1.0%	0.8%
長期期待運用収益率	1.1%	0.9%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、第25期事業年度88,476千円、第26期事業年度83,243千円であります。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（流動）	第25期	第26期
	（平成27年3月31日）	（平成28年3月31日）
	（千円）	（千円）
繰延税金資産		
未払費用	13,314	55,785
未払事業税	41,425	-
賞与引当金	225,942	206,730
その他	6,872	13,825
繰延税金資産合計	287,554	276,341
繰延税金負債		
未収還付事業税	-	15,889
繰延税金資産又は繰延税金負債（ ）の純額	287,554	260,451
（固定）	（千円）	（千円）
繰延税金資産		
賞与引当金	121,126	70,430
長期未払費用	78,115	82,638
その他有価証券評価差額金	-	14,822
その他	11,135	5,553
繰延税金資産小計	210,376	173,443
評価性引当額	93,534	106,583
繰延税金資産合計	116,842	66,860
繰延税金負債		
前払年金費用	4,902	10,822
繰延税金資産又は繰延税金負債（ ）の純額	111,940	56,038

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第25期 (平成27年3月31日)	第26期 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.64%	33.06%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.17%	17.43%
評価性引当額	0.10%	2.46%
住民税等均等割	0.18%	1.09%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.04%	3.87%
その他	1.03%	3.78%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.10%	61.69%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

第25期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.34%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は33,488千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

第26期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.06%から平成28年4月1日から平成30年3月31日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日以降に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は20,566千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

（セグメント情報等）

セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第25期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. サービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業務	投資一任及び 投資助言業務	業務受託報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	14,958,037	7,150,457	1,444,725	217,968	23,771,189

2. 地域ごとの情報

営業収益

（単位：千円）

日本	その他	合計
19,644,646	4,126,543	23,771,189

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

第26期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. サービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業務	投資一任及び 投資助言業務	業務受託報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	11,803,978	6,734,573	1,030,380	217,644	19,786,577

2. 地域ごとの情報

営業収益

（単位：千円）

日本	その他	合計
15,580,299	4,206,277	19,786,577

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

第25期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	JPMAM Japan Cayman Fund Limited	ケイマン諸島 グランドケイマン	3,500千円	外国投資信託の管理会社としての業務	所有直接100%	資金の貸借等及び役員の兼任	資金の貸付（注）	15,535,000	関係会社 短期貸付金	4,198,000
							資金の回収	12,332,000		
							受取利息	12,699	未収収益	1,611
							配当の受取	110,000	-	-

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間3ヶ月であります。なお、担保は受け入れておりません。

兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
最終的な親会社 が同一である 会社	JPMorgan Asset Management (UK) Limited	英国 ロンドン	24百万 ポンド	投資運用業	なし	投資の助言または投資一任（当社からの運用再委託）	調査費	1,419,787	未払費用	334,497
最終的な親会社 が同一である 会社	ジェー・ピー・モルガン・サービス・ジャパン・リミテッド 東京支店	東京都 千代田区	1千米ドル	不動産の売買・賃貸借および総務の代行業等	なし	総務の代行	事務所退去費用の預け入れ	47,304	長期預け金	254,907

（注1）ジェー・ピー・モルガン・サービス・ジャパン・リミテッド東京支店に関するものを除き、取引金額および期末残高には、消費税等は含まれておりません。

（注2）取引条件及び取引条件の決定方針等

調査費に関しては、運用の再委託の一般的な手数料率を勘案し、協議の上、再委託契約を結んで行っております。

長期預け金に関しては、当初預け入れ時より無利息としております。

第26期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	J P モルガン・アセット・マネジメント（アジア）インク	米国 ニューヨーク	1千米ドル	持株会社	被所有直接100%	役員の兼任	関係会社等配賦経費	377,572	未払費用	377,572

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

関係会社等配賦経費については、実際発生額に基づき負担しております。

子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	JPMAM Japan Cayman Fund Limited	ケイマン諸島 グランドケイマン	3,500千円	外国投資信託の管理会社としての業務	所有直接100%	資金の貸借等及び役員兼任	資金の貸付（注）	25,937,000	関係会社 短期貸付金	5,569,000
							資金の回収	24,566,000		
							受取利息	27,891	未収収益	2,217
							配当の受取	290,000	-	-

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間3ヶ月であります。なお、担保は受け入れておりません。

兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
最終的な親会社 が同一である 会社	JPMorgan Asset Management (UK) Limited	英国 ロンドン	24百万 ポンド	投資運用業	なし	投資の助言または投資一任（当社からの運用再委託）	調査費	1,136,095	未払費用	262,924
最終的な親会社 が同一である 会社	ジェー・ピー・モルガン・サーピス・ジャパン・リミテッド 東京支店	東京都 千代田区	1千米ドル	不動産の売買・賃貸借および総務の代行業等	なし	総務の代行	敷金保証金の預け入れ	595,401	敷金保証金	595,401
							事務所退去費用の預け入れ	30,481	未収入金	285,388

（注1）取引金額および期末残高には、消費税等は含まれておりません。

（注2）取引条件及び取引条件の決定方針等

調査費に関しては、運用の再委託の一般的な手数料率を勘案し、協議の上、再委託契約を結んで行っております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

直接親会社 J Pモルガン・アセット・マネジメント（アジア）インク（非上場）

最終的な親会社 J Pモルガン・チェース・アンド・カンパニー（ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所に上場）

（ 1 株当たり情報）

	第25期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	第26期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	273,975.27円	276,996.12円
1株当たり当期純利益	33,642.95円	3,617.66円

なお、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

1株当たりの当期純利益の算定上の基礎

	第25期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	第26期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	1,892,920千円	203,547千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	1,892,920千円	203,547千円
普通株式の期中平均株式数	56,265株	56,265株

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

		第27期中間会計期間末 (平成28年9月30日)		
資産の部				
区分	注記 番号	内訳	金額	構成比
		(千円)	(千円)	(%)
流動資産				
現金及び預金			10,094,984	
前払費用			116,250	
未収入金			7,979	
未収委託者報酬			2,145,846	
未収収益			1,539,462	
関係会社短期貸付金			4,395,000	
繰延税金資産			414,740	
その他			113,576	
流動資産計			18,827,839	93.9
固定資産				
投資その他の資産			1,224,764	
関係会社株式		60,000		
投資有価証券		431,529		
敷金保証金		567,845		
繰延税金資産		103,963		
前払年金費用		41,925		
その他		19,500		
固定資産計			1,224,764	6.1
資産合計			20,052,604	100.0

		第27期中間会計期間末 (平成28年9月30日)		
負債の部				
区分	注記 番号	内訳	金額	構成比
		(千円)	(千円)	(%)
流動負債				
預り金			105,652	
未払金			1,790,359	
未払手数料		1,018,265		
その他未払金	1	772,093		
未払費用			700,422	
未払法人税等			293,618	
賞与引当金			989,074	
流動負債計			3,879,128	19.3
固定負債				
長期未払金			257,957	
賞与引当金			595,077	
役員賞与引当金			185,128	
固定負債計			1,038,163	5.2
負債合計			4,917,292	24.5

		第27期中間会計期間末 (平成28年9月30日)		
純資産の部				
区分	注記 番号	内訳	金額	構成比
		(千円)	(千円)	(%)
株主資本				
資本金			2,218,000	
資本剰余金			1,000,000	
資本準備金		1,000,000		
利益剰余金			11,941,656	
利益準備金		33,676		
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		11,907,979		
株主資本計			15,159,656	75.6
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金			24,344	
評価・換算差額等計			24,344	0.1
純資産合計			15,135,312	75.5
負債・純資産合計			20,052,604	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	第27期中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		
		内訳	金額	百分比
		(千円)	(千円)	(%)
営業収益				
委託者報酬			5,230,257	
運用受託報酬			2,908,954	
業務受託報酬			444,231	
その他			231,585	
営業収益計			8,815,029	100.0
営業費用・一般管理費				
営業費用			3,680,576	
支払手数料		2,416,553		
調査費		943,058		
その他営業費用		320,964		
一般管理費			5,613,404	
営業費用・一般管理費計			9,293,980	105.4
営業損失			478,951	5.4
営業外収益	1	102,225		
営業外収益計			102,225	1.2
営業外費用	2	27,734		
営業外費用計			27,734	0.3
経常損失			404,460	4.5
税引前中間純損失			404,460	4.5
法人税、住民税及び事業税			260,939	3.0
法人税等調整額			206,290	2.3
中間純損失			459,109	5.2

重要な会計方針

項目	第27期中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p>
2. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給、及び親会社の運営する株式報酬制度に係る将来の費用負担に備えるため、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給、及び親会社の運営する株式報酬制度に係る将来の費用負担に備えるため、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務と年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。ただし、当中間期末においては、年金資産の額が、退職給付債務に未認識数理計算上の差異等を加減した額を超過するため、資産の部に前払年金費用を計上しております。</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、発生した事業年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分額を、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
3. その他中間財務諸表 作成のための基本と なる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

注記事項

（中間貸借対照表関係）

第27期中間会計期間末 （平成28年9月30日）	
1	消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の うえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債 の「その他未払金」に含めて表示しておりま す。

（中間損益計算書関係）

第27期中間会計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）		
1	営業外収益のうち主要なもの 為替差益	（千円） 69,443
2	営業外費用のうち主要なもの 投資有価証券売却損	（千円） 27,733

（リース取引関係）

第27期中間会計期間末 （平成28年9月30日）	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能 のものに係る未経過リース料は以下のとおりであ ります。	
1年以内	635,819 千円
1年超	2,040,376 千円
合計	2,676,195 千円

（金融商品関係）

第27期中間会計期間末（平成28年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成28年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、金額的重要性が低いと判断するものは次表には含めておりません。また、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません（（注）2．参照）。

（単位：千円）

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,094,984	10,094,984	-
(2) 未収委託者報酬	2,145,846	2,145,846	-
(3) 未収収益	1,539,462	1,539,462	-
(4) 関係会社短期貸付金	4,395,000	4,395,000	-
(5) 投資有価証券	431,529	431,529	-
(6) 敷金保証金	567,845	571,269	3,424
資産計	19,174,668	19,178,092	3,424
(1) 未払手数料	1,018,265	1,018,265	-
(2) その他未払金	772,093	772,093	-
(3) 未払費用	700,422	700,422	-
(4) 長期未払金	257,957	259,647	1,689
負債計	2,748,740	2,750,429	1,689

（注）1．金融商品の時価算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益、及び(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらは投資信託であり、時価は市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額によっております。

(6) 敷金保証金

敷金保証金の時価については、当該保証金の返還時期を基に、日本国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、及び(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期未払金

長期未払金の時価については、当該未払金の支払までの期間を基に、日本国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
関係会社株式	60,000

関係会社株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表に含めておりません。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)

第27期中間会計期間末（平成28年9月30日）

1 . 関係会社株式

関係会社株式（貸借対照表計上額 60,000千円）については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、記載しておりません。

2 . その他有価証券

(単位：千円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他 投資信託	431,529	466,620	35,090
合計		431,529	466,620	35,090

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第27期中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位:千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	業務受託報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	5,230,257	2,908,954	444,231	231,585	8,815,029

2. 地域ごとの情報

営業収益

(単位:千円)

日本	その他	合計
6,606,359	2,208,670	8,815,029

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

第27期中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	
1株当たり純資産額	269,000円48銭
1株当たり中間純損失金額	8,159円77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たりの中間純損失の算定上の基礎	
中間損益計算書上の中間純損失	459,109千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純損失	459,109千円
普通株式の期中平均株式数	56,265株

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為を行うことが禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（ 4 ）（ 5 ）において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（ 4 ）（ 5 ）において同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 前記（ 3 ）（ 4 ）に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

(1) 定款の変更

定款の変更に関しては、株主総会の特別決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

本書提出日現在、委託会社および当ファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第 2 【その他の関係法人の概況】

1 【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名 称 三菱UFJ信託銀行株式会社

資本金の額 324,279百万円（平成28年9月末現在）

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>

名 称：日本マスタートラスト信託銀行株式会社

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本マスタートラスト信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(2) 運用委託先の会社

名 称	資本金の額 (平成28年9月末現在)	事業の内容
JFアセット・マネジメント・リミテッド	60百万香港ドル	投資運用業務および投資顧問業務を行っています。

(3) 為替の運用委託先の会社

名 称	資本金の額 (平成28年9月末現在)	事業の内容
JPMorgan Asset Management (UK) Limited	24百万ポンド	投資運用業務および投資顧問業務を行っています。

(4) 販売会社

	名 称	資本金の額 (平成28年9月末現在)	事業の内容
1	株式会社SBI証券	47,937百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
2	常陽証券株式会社	3,000百万円	同 上
3	楽天証券株式会社	7,495百万円	同 上
4	マネックス証券株式会社	12,200百万円	同 上
5	野村證券株式会社	10,000百万円 (平成28年12月末現在)	同 上
6	八十二証券株式会社	800百万円	同 上
7	ふくおか証券株式会社	3,000百万円	同 上
8	株式会社あおぞら銀行	100,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
9	株式会社十六銀行	36,839百万円	同 上
10	株式会社千葉銀行	145,069百万円	同 上

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

当ファンドおよびマザーファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理業務および信託財産の計算等を行います。

(2) 運用委託先の会社

マザーファンドに関し、委託会社から運用の指図に関する権限の委託を受け、マザーファンドの運用指図を行います。

(3) 為替の運用委託先の会社

「為替ヘッジあり」に関し、委託会社から為替ヘッジの指図に関する権限の委託を受け、為替ヘッジの指図を行います。

(4) 販売会社

当ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、目論見書の交付、運用報告書に記載すべき事項のうち重要な事項のみを記載した交付運用報告書の交付代行、収益分配金の再投資に関する事務、収益分配金・一部解約金・償還金の支払い等を行います。

3【資本関係】

受託会社、販売会社、運用委託先の会社および為替の運用委託先の会社との間に直接的な資本関係はありません。

第3【その他】

(1) 交付目論見書および請求目論見書は、以下の記載をすることがあります。なお、目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を使用します。

交付目論見書および請求目論見書の表紙または裏表紙に図案、委託会社のロゴおよび管理番号等を記載することがあります。

交付目論見書および請求目論見書の表紙に、使用開始年月を記載することがあります。

交付目論見書および請求目論見書の表紙に、使用開始年月日を記載します。

(2) 交付目論見書の表紙、表紙裏または手続・手数料等お申込みメモに、以下の項目について記載します。

委託会社の照会先（電話番号および受付時間、ホームページアドレス）。

当ファンドの課税上の取扱い。

当ファンドの販売会社および基準価額等の詳細な情報は、委託会社のホームページで閲覧できる旨。

金融商品取引法第15条第3項に基づき、投資者の請求により交付される請求目論見書は、委託会社のホームページに掲載されており、当ファンドの投資信託約款は請求目論見書に添付されている旨。

交付目論見書は金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である旨。

当ファンドの信託財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されている旨。

「ご購入に際しては、交付目論見書の内容を十分にお読みください。」という旨。

(3) 請求目論見書の表紙または表紙の次に、以下の項目について記載します。

請求目論見書は金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書であり、有価証券届出書 第一部「証券情報」、第二部「ファンド情報」および第三部「委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況」の内容を記載した、金融商品取引法第15条第3項に基づき、投資者の請求により交付される目論見書（請求目論見書）である旨。

当ファンドの課税上の取扱い。

(4) 請求目論見書は、以下の項目について記載します。

投資信託約款の全文を請求目論見書に記載します。なお、請求目論見書の記載項目と重複する項目については、投資信託約款を参照すべき旨を記載することで、届出書の内容の記載に代えることがあります。

請求目論見書に記載された用語の一部を解説し、「基本用語の解説」として記載します。

(5) 交付目論見書に記載する運用実績は、データを適時更新することがあります。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月17日

J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

P w C あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	荒川 進
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山口 健志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているJ P モルガン・アセット・マネジメント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年12月21日

J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒川 進指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 健志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているJPMアジア・ハイ・イールド債券ファンド（為替ヘッジなし）の平成28年5月17日から平成28年11月16日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JPMアジア・ハイ・イールド債券ファンド（為替ヘッジなし）の平成28年11月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- （注）1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年12月21日

J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒川 進指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 健志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているJPMアジア・ハイ・イールド債券ファンド（為替ヘッジあり）の平成28年5月17日から平成28年11月16日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JPMアジア・ハイ・イールド債券ファンド（為替ヘッジあり）の平成28年11月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- （注）1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月9日

J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒川 進
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山口 健志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているJ P モルガン・アセット・マネジメント株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。